

昭和二十八年政令第二百四十号

船員保険法施行令

内閣は、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第二条第二項及び第十六条ノ二の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

- 第一章 総則（第一条）
- 第二章 保険給付（第二条―第十六条）
- 第三章 費用の負担（第十六条の二―第三十三条）
- 第四章 雑則（第三十四条―第四十七条）

附則

第一章 総則  
（法第二条第三項の常時勤務することを要しない者で政令で定めるもの）

第一条 船員保険法（以下「法」という。）第二条第三項の常時勤務することを要しない者で政令で定めるものは、国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）第四十四条の五第二項に規定する者とする。

第二章 保険給付（付加給付）

第二条 法第三十条の規定に基づき政令で定めるところにより給付する保険給付として、法第七十二条の規定による葬祭料の支給に併せて葬祭料付加金を支給することとし、その金額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額とする。

- 一 法第七十二条第一項の規定による葬祭料の支給に併せて支給する場合 イに掲げる金額からロに掲げる金額を控除した金額
- イ 被保険者の資格喪失当時の標準報酬月額額の二分分に相当する金額
- ロ 第六条に定める金額

二 法第七十二条第二項の規定による葬祭料の支給に併せて支給する場合 イに掲げる金額からロに掲げる金額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、零とする。）  
イ 被保険者の資格喪失当時の標準報酬月額額の二分分に相当する金額の範囲内において当該葬祭に要した費用に相当する金額

ロ 第六条に定める金額  
口 第三十条の規定に基づき政令で定めるところにより給付する保険給付として、法第八十条の規定による家族葬祭料の支給に併せて家族葬祭料付加金を支給することとし、その金額は、第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金額とする。

2 法第三十条の規定に基づき政令で定めるところにより給付する保険給付として、法第八十条の規定による家族葬祭料の支給に併せて家族葬祭料付加金を支給することとし、その金額は、第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金額とする。

一 当該被扶養者が死亡した当時の当該被保険者の標準報酬月額額の二分分に相当する金額の百分の七十に相当する金額  
二 第六条に定める金額  
（一部負担金の割合が百分の三十となる場合）

第三条 法第五十五条第一項第三号の政令で定めるところにより算定した報酬の額は療養の給付を受ける月の標準報酬月額とし、同号の政令で定める額は二十八万円とする。

2 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当する者については、適用しない。

- 一 被保険者及びその被扶養者（七十歳に達する日の属する月の翌月以後である場合に該当する者に限る。）について厚生労働省令で定めるところにより算定した収入の額が五百二十万円（当該被扶養者がいない者にあつては、三百八十三万円）に満たない者
- 二 被保険者（その被扶養者（七十歳に達する日の属する月の翌月以後である場合に該当する者に限る。）がない者であつてその被扶養者であつた者（法第二条第九項ただし書に該当するに至つたため被扶養者でなくなつた者であつて、同項ただし書に該当するに至つた日の属する月以後五年を経過する月までの間に限り、同日以後継続して同項ただし書に該当するものという。以下この号において同じ。）がいるものに限る。）及びその被扶養者であつた者について前号の厚生労働省令で定めるところにより算定した収入の額が五百二十万円に満たない者

第四条 法第六十六条に規定する法第八十三条第一項の規定により支給された高額療養費又は法第八十四条第一項の規定により支給された高額介護合算療養費のうち当該療養に係るものとして算定した額に相当する額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額に相当する額とする。

一 被保険者（法第六十七条第一項の規定による療養の給付、保険外併用療養費の支給又は訪問看護療養費の支給を受けている者を含む。以下この条において同じ。）に対して第八条の規定により支給された高額療養費の額と当該被保険者に対して第十一条の規定により支給された高額介護合算療養費の額との合算額

二 当該被保険者が法第三十三条第四項に規定する下船後の療養補償に相当する療養の給付及び保険外併用療養費、療養費又は訪問看護療養費の支給を受けなかった場合に当該被保険者に対して第八条の規定により支給されることとなる高額療養費の額と当該場合に当該被保険者に対して第十一条の規定により支給されることとなる高額介護合算療養費の額との合算額

（傷病手当金と障害手当金等との併給調整）  
第四条の二 法第七十条第三項ただし書の政令で定めるときは次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書の政令で定める差額は当該各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額とする。

- 一 報酬を受けることができない場合であつて、かつ、出産手当金の支給を受けることができない場合 傷病手当金合計額（厚生年金保険法（昭和二十九年法律第十五号）による障害手当金の支給を受けることとなつた日以後に傷病手当金の支給を受けるとする場合は法第六十九条第二項の規定により算定される額の合計額が当該障害手当金の額に達するに至る日における当該合計額をいう。以下この条において同じ。）と障害手当金の額との差額
- 二 報酬を受けることができない場合であつて、かつ、出産手当金の支給を受けることができる場合 法第六十九条第二項の規定により算定される額と出産手当金の額（当該額が同項の規定により算定される額を超える場合にあっては、当該額）との差額又は傷病手当金合計額と障害手当金の額との差額のいずれか少ない額

三 報酬の全部又は一部を受けることができる場合であつて、かつ、出産手当金の支給を受けることができない場合 法第六十九条第二項の規定により算定される額と当該受けることができる報酬の全部若しくは一部の額（当該額が同項の規定により算定される額を超える場合にあっては、当該額）との差額又は傷病手当金合計額と障害手当金の額との差額のいずれか少ない額

四 報酬の全部又は一部を受けることができる場合であつて、かつ、出産手当金の支給を受けることができる場合 法第六十九条第二項の規定により算定される額と当該受けること

ができる報酬の全部若しくは一部の額及び法第七十四条の二ただし書の規定により算定される出産手当金の額の合算額（当該合算額が法第六十九条第二項の規定により算定される額を超える場合にあっては、当該額）との差額又は傷病手当金合計額と障害手当金の額との差額のいずれか少ない額

（傷病手当金の併給調整の対象となる年金たる給付）  
第五条 法第七十条第四項の老齢又は退職を支給事由とする年金たる給付であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。ただし、その全額につき支給を停止されている給付を除く。

- 一 国民年金法（昭和三十四年法律第四百一十一号）による老齢基礎年金及び同法附則第九条の三第一項の規定による老齢年金並びに国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）次号及び第三号において「昭和六十年国民年金等改正法」という。）第一条の規定による改正前の国民年金法による老齢年金（老齢福祉年金を除く。）及び通算老齢年金
- 二 厚生年金保険法による老齢厚生年金及び特例老齢年金並びに昭和六十年国民年金等改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法による老齢年金、通算老齢年金及び特例老齢年金
- 三 昭和六十年国民年金等改正法第五条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）による老齢年金、通算老齢年金及び特例老齢年金
- 四 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）以下「平成二十四年一元化法」という。）附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職を給付事由とするもの
- 四の二 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による退職共済年金
- 五 平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職を給付事由とするもの

二 厚生年金保険法による老齢厚生年金及び特例老齢年金並びに昭和六十年国民年金等改正法第三条の規定による改正前の厚生年金保険法による老齢年金、通算老齢年金及び特例老齢年金

三 昭和六十年国民年金等改正法第五条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）による老齢年金、通算老齢年金及び特例老齢年金

四 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）以下「平成二十四年一元化法」という。）附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職を給付事由とするもの

四の二 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による退職共済年金

五 平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職を給付事由とするもの

五の二 平成二十四年一元化法附則第六十五条  
第一項の規定による退職共済年金

六 平成二十四年一元化法附則第七十八条第三項に規定する給付のうち退職を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する給付のうち退職を給付事由とするもの

七 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第一号）附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付のうち退職を給付事由とするもの

八 厚生年金保険法附則第二十八条に規定する共済組合が支給する年金である給付のうち退職を支給事由とするもの

九 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭和二十五年法律第二百五十六号）によつて国家公務員共済組合連合会が支給する年金である給付のうち退職を支給事由とするもの

第六条 法第七十二条第一項で定める金額は、五万円とする。

（出産育児一時金の金額）

第七條 法第七十三条第一項の政令で定める金額は、四十八万八千円とする。ただし、病院、診療所、助産所その他の者であつて、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものによる医学的管理の下における出産であると健康保険法（大正十一年法律第七十号）による全国健康保険協会（以下「協会」という。）が認めるときは、四十八万八千円に、第一号に規定する保険契約に關し被保険者又は被保険者であつた者が追加的に必要となる費用の額を基準として、三万円を超えない範囲内で協会が定める金額を加算した金額とする。

一 当該病院、診療所、助産所その他の者による医学的管理の下における出産について、特定出産事故（出産（厚生労働省令で定める基準に該当する出産に限る。）に係る事故（厚生労働省令で定める事由により発生したものを除く。）のうち、出生した者が当該事故により脳性麻痺にかかり、厚生労働省令で定める程度の障害の状態となつたものをいう。次号において同じ。）が発生した場合において、

当該出生した者の養育に係る経済的負担の軽減を図るための補償金の支払に要する費用の支出に備えるための保険契約であつて厚生労働省令で定める要件に該当するものが締結されていること。

二 出産に係る医療の安全を確保し、当該医療の質の向上を図るため、厚生労働省令で定めるところにより、特定出産事故に関する情報の収集、整理、分析及び提供の適正かつ確実な実施のための措置を講じていること。

第八條 高額療養費の支給要件及び支給額（月間の高額療養費の支給要件及び支給額）から次項から第五項までの規定により支給される高額療養費の額を控除した額（以下この項において「一部負担金等世帯合算額」という。）が高額療養費算定基準額を超える場合に支給するものとし、その額は、一部負担金等世帯合算額から高額療養費算定基準額を控除した額とする。

一 被保険者（法第六十七条第一項の規定により療養の給付又は保険外併用療養費若しくは訪問看護療養費の支給を受けている者を含む。以下この条、第九条及び第十条において同じ。）又はその被扶養者（法第八十二条の規定により支給される家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る療養を受けている者を含む。以下この条、第九条及び第十条において同じ。）が同一の月にそれぞれ一の病院、診療所、薬局その他の者（以下「病院等」という。）について受けた療養（法第五十三条第二項第一号に規定する食事療養（以下この条において単に「食事療養」という。）、同項第二号に規定する生活療養（以下この条において単に「生活療養」という。）及び当該被保険者又はその被扶養者が第八項の規定に該当する場合における同項に規定する療養を除く。以下この項から第五項まで、第十條第一項及び第三項並びに第十一條において同じ。）であつて次号に規定する特定給付対象療養以外のものである場合に、前号に掲げる額（七十歳に達する日の属する月以前の療養に係るものにあつては、二万円（第九條第五項に規定する七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、一万五百円）以上のもに限定する。）を合算した額

イ 一部負担金の額  
ロ 当該療養が法第五十三条第二項第三号に規定する評価療養、同項第四号に規定する

患者申出療養又は同項第五号に規定する特定療養を含む場合における一部負担金の額に法第六十三条第二項第一号に規定する保険外併用療養費算定額から当該療養に要した費用につき保険外併用療養費として支給される額に相当する額を控除した額を加えた額

ハ 当該療養につき算定した費用の額（その額が現に当該療養に要した費用の額を超えるときは、現に当該療養に要した費用の額）から当該療養に要した費用につき療養費として支給される額に相当する額を控除した額

ニ 法第六十五条第四項の規定により算定した費用の額からその指定訪問看護に要した費用につき訪問看護療養費として支給される額に相当する額を控除した額

ホ 当該療養につき算定した費用の額（その額が現に当該療養に要した費用の額を超えるときは、現に当該療養に要した費用の額とする。）から当該療養に要した費用につき家族療養費（法第七十六条第六項において準用する法第六十四条第一項の規定により家族療養費に代えて支給される療養費を含む。）として支給される額に相当する額を控除した額

ヘ 法第七十八条第二項の規定により算定した費用の額からその指定訪問看護に要した費用につき家族訪問看護療養費として支給される額に相当する額を控除した額

二 被保険者又はその被扶養者が前号と同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた特定給付対象療養（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第十七号）による一般疾病医療費（第十條第五項において「原爆一般疾病医療費」という。）の支給その他厚生労働省令で定める医療に関する給付が行われるべき療養及び当該被保険者又はその被扶養者が第九項の規定による協会の認定を受けた場合における同項に規定する療養をいう。以下同じ。）について、当該被保険者又はその被扶養者がお負担すべき額（七十歳に達する日の属する月以前の特定給付対象療養に係るものにあつては、当該特定給付対象療養に係る前号イからへまでに掲げる額が二万円（第九條第五項に規定する七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、一

万五百円）以上のもに限定する。）を合算した額

万五百円）以上のもに限定する。）を合算した額

2 被保険者の被扶養者が療養（第九條第五項に規定する七十五歳到達時特例対象療養であつて、七十歳に達する日の属する月以前のものに限る。）を受けた場合において、当該被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等から受けた当該療養に係る次に掲げる額を当該被扶養者ごとにそれぞれ合算した額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該それぞれ合算した額から高額療養費算定基準額を控除した額の合算額を高額療養費として支給する。

一 被扶養者が受けた当該療養（特定給付対象療養を除く。）に係る前項第一号イからへまでに掲げる額（一万五百円以上のもに限定する。）を合算した額

二 被扶養者が受けた当該療養（特定給付対象療養に限る。）について、当該被扶養者がお負担すべき額（当該特定給付対象療養に係る前項第一号イからへまでに掲げる額が一万五百円以上のものに限る。）を合算した額

3 被保険者又はその被扶養者が療養（七十歳に達する日の属する月の翌月以後の療養に限る。第五項において同じ。）を受けた場合において、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた当該療養に係る次に掲げる額を合算した額から次項又は第五項の規定により支給される高額療養費の額を控除した額（以下この項において「七十歳以上一部負担金等世帯合算額」という。）が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該七十歳以上一部負担金等世帯合算額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

一 被保険者又はその被扶養者が受けた当該療養（特定給付対象療養を除く。）に係る第一項第一号イからへまでに掲げる額を合算した額

二 被保険者又はその被扶養者が受けた当該療養（特定給付対象療養に限る。）について、当該被保険者又はその被扶養者がお負担すべき額を合算した額

4 被保険者が第一号に掲げる療養を受けた場合又はその被扶養者が第二号に掲げる療養若しくは第三号に掲げる療養（七十歳に達する日の属する月の翌月以後の療養に限る。）を受けた場合において、当該被保険者又はその被扶養者が

同一の月にそれぞれ一の病院等から受けた当該療養に係る前項第一号及び第二号に掲げる額を当該被保険者又はその被扶養者ごとにそれぞれ合算した額から次項の規定により支給される高額療養費の額のうち当該被保険者又はその被扶養者に係る額をそれぞれ控除した額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該それぞれ控除した額から高額療養費算定基準額を控除した額の合算額を高額療養費として支給する。

一 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第五十二条第一号に該当し、月の初日以外の日において同法第五十条の規定による被保険者（以下「後期高齢者医療の被保険者」という。）の資格を取得した者（第三号において「七十五歳到達前被保険者」という。）が、同日の前日の属する月（同日以前の期間に限る。第三号において「被保険者七十五歳到達月」という。）に受けた療養

二 高齢者の医療の確保に関する法律第五十二条第一号に該当し、月の初日以外の日において後期高齢者医療の被保険者の資格を取得したことにより被扶養者でなくなった者が、同日の前日の属する月（同日以前の期間に限る。）に受けた療養

三 七十五歳到達前被保険者の被扶養者であった者（当該七十五歳到達前被保険者が後期高齢者医療の被保険者の資格を取得したことに伴ってその被扶養者でなくなった者に限る。）が、当該七十五歳到達前被保険者に係る被保険者七十五歳到達月に受けた療養

五 被保険者（法第五十五条第一項第三号の規定が適用される者である場合を除く。）又はその被扶養者が療養（外来療養（法第五十三条第一項第一号から第四号まで及び第六号に掲げる療養（同項第五号に掲げる療養に伴うものを除く。）をいう。次条並びに第九条第六項第三号、第七項第三号及び第八項第三号において同じ。）に限る。）を受けた場合において、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた当該療養に係る第三項第一号及び第二号に掲げる額を当該被保険者又はその被扶養者ごとにそれぞれ合算した額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該それぞれ合算した額から高額療養費算定基準額を控除した額の高額療養費として支給する。

六 被保険者又はその被扶養者が特定給付対象療養（当該被保険者又はその被扶養者が次項の規定による協会の認定を受けた場合における同項に規定する特定疾病給付対象療養及び当該被保険者又はその被扶養者が第九項の規定による協会の認定を受けた場合における同項に規定する療養を除く。）を受けた場合において、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた当該特定給付対象療養に係る第一号イからへまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからへまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

七 被保険者又はその被扶養者が特定疾病給付対象療養（特定給付対象療養（当該被保険者又はその被扶養者が第九項の規定による協会の認定を受けた場合における同項に規定する療養を除く。）のうち健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第四十一条第七項に規定する厚生労働大臣が定める医療に関する給付が行われるべきものをいう。第九条第七項において同じ。）を受けた場合において、当該特定疾病給付対象療養を受けた被保険者又はその被扶養者が厚生労働省令で定めるところにより協会の認定を受けたものであり、かつ、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等から受けた当該特定疾病給付対象療養に係る第一項第一号イからへまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからへまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

八 被保険者又はその被扶養者が生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第六条第一項に規定する被保護者である場合において、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた療養（食事療養、生活療養及び特定給付対象療養を除く。）に係る第一項第一号イからへまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからへまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

九 被保険者又はその被扶養者が健康保険法施行令第四十一条第九項に規定する厚生労働大臣が定める疾病に係る療養（食事療養及び生活療養を除く。）を受けた場合において、当該療養を受けた被保険者又はその被扶養者が厚生労働省令で定めるところにより協会の認定を受けたものであり、かつ、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた当該療養に係る第一項第一号イからへまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからへまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

十 被保険者又はその被扶養者が健康保険法施行令第四十一条第九項に規定する厚生労働大臣が定める疾病に係る療養（食事療養及び生活療養を除く。）を受けた場合において、当該療養を受けた被保険者又はその被扶養者が厚生労働省令で定めるところにより協会の認定を受けたものであり、かつ、当該被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた当該療養に係る第一項第一号イからへまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからへまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けた当該療養に係る第一項第一号イからへまでに掲げる額が高額療養費算定基準額を超えるときは、当該同号イからへまでに掲げる額から高額療養費算定基準額を控除した額を高額療養費として支給する。

第八條の二 高額療養費は、第一号から第四号までに掲げる額を合算した額（以下この項において「基準日被保険者合算額」という。）、第五号から第八号までに掲げる額を合算した額（以下この項において「基準日被扶養者合算額」という。）又は第九号から第十二号までに掲げる額を合算した額（以下この項において「元被扶養者合算額」という。）のいずれかが高額療養費算定基準額を超える場合に第一号に規定する基準日被保険者に支給するものとし、その額は、基準日被保険者合算額から高額療養費算定基準額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）に高額療養費按分率（同号に掲げる額を、基準日被保険者合算額で除して得た率をいう。）を乗じて得た額、基準日被扶養者合算額から高額療養費算定基準額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）に高額療養費按分率（同号に掲げる額を、基準日被保険者合算額で除して得た率をいう。）を乗じて得た額及び元被扶養者合算額から高額療養費算定基準額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）に高額療養費按分率（第九号に掲げる額を、元被扶養者合算額で除して得た率をいう。）を乗じて得た額の合計額とする。ただし、当該基準日被保険者が基準日（計算期間（毎年八月一日から翌年七月三十一日までの期間をいう。以下同じ。）の末日をいう。以下同じ。）において法第五十五条第一項第三号の規定が適用される者である場合は、この限りでない。

一 計算期間（基準日において被保険者（国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）及び地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五十二号）に基づく共済組合の組合員を除く。以下この条、第十條第十一項及び第十三条から第十三条までにおいて同じ。）である者（以下この条並びに第十一條第一項、第二項、第四項及び第六項において「基準日被保険者」という。）が被保険者であった間に限る。）において、当該基準日

二 計算期間（基準日被保険者の被扶養者（基準日において被保険者の被扶養者である者に限る。以下この条及び第十一條において「基準日被扶養者」という。）が被保険者であり、かつ、当該基準日被保険者が当該基準日被扶養者の被扶養者であった間に限る。）において、当該基準日被保険者が被保険者の被扶養者（法第七十六条第二項第一号二の規定が適用される者である場合を除く。）として受けた外来療養（継続給付に係る外来療養を含む。）に係る前号に規定する合算額

三 計算期間（基準日被保険者が組合等の組合員等であった間に限る。）において、当該基準日被保険者が当該組合等の組合員等（法第五十五条第一項第三号の規定が適用される者に相当する者である場合を除く。）として受けた外来療養について第一号に規定する合算額に相当する額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額

四 計算期間（基準日被扶養者が組合等（高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療広域連合を除く。）の組合員等（後期高齢者医療の被保険者を除く。）であり、かつ、基準日被保険者が当該基準日被扶養者の被扶養者等であった間に限る。）において、当該基準日被保険者が当該組合等の組合員等の被扶養者等（法第七十六条第二項第一号二の規定が適用される者に相当する者である場合を除く。）として受けた外来療養について

被保険者が被保険者（法第五十五条第一項第三号の規定が適用される者である場合を除く。）として受けた外来療養（七十歳に達する日の属する月の翌月以後の外来療養に限る。以下この条において同じ。）（法第六十七条第一項及び第八十二条第一項の規定による保険給付に係る外来療養（以下この条において「継続給付に係る外来療養」という。）を含む。）に係る次に掲げる額の合算額（前条第一項から第五項までの規定により高額療養費が支給される場合にあつては、当該者に係る支給額を控除した額とする。）

イ 当該外来療養（特定給付対象療養を除く。）に係る前条第一項第一号イからへまでに掲げる額を合算した額

ロ 当該外来療養（特定給付対象療養に限る。）について、当該者がなお負担すべき額



号に」とあるのは「第一項第六号に」と、「第一項第九号に」とあるのは「第一項第十号に」と読み替えるものとする。

5 計算期間において被保険者であつた者(基準日において後期高齢者医療の被保険者である者に限る。以下この項において「基準日後期高齢者医療被保険者」という。)に対する高額療養費は、次の表の上欄に掲げる額のいづれかが高額療養費算定基準額を超える場合に支給するものとし、その額は、同表の中欄に掲げる額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)にそれぞれ同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額の合算額とする。ただし、当該基準日後期高齢者医療被保険者が基準日において法第五十五条第一項第三号の規定が適用される者に相当する者である場合は、この限りでない。

基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)
基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)
基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)

基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)の額は、同表の中欄に掲げる額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)にそれぞれ同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額の合算額とする。ただし、当該基準日後期高齢者医療被保険者が基準日において法第五十五条第一項第三号の規定が適用される者に相当する者である場合は、この限りでない。

基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)
基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)
基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)	基準日後期高齢者医療被保険者(基準日以後期高齢者医療被保険者以外)

6 第一項(第二項において準用する場合を含む。)、第三項(第四項において準用する場合を含む。)、及び第四項において「組合等」とは、健康保険(健康保険法第三条第二項に規定する日雇特別被保険者(第十二条第四項において「日雇特別被保険者」という。))の保険を除く。の保険者としての協会、健康保険組合、同法第二百二十三条第一項の規定による保険者としての協会、市町村(特別区を含む。)、国民健康保険組合、国家公務員共済組合若しくは地方公務員等共済組合に基づく共済組合、日本私立学校振興・共済事業団又は高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療広域連合を含む。

7 第一項(第二項において準用する場合を含む。)、第三項(第四項において準用する場合を含む。)、及び第四項において「組合員等」とは、健康保険の被保険者(日雇特別被保険者であつた者(健康保険法施行令第四十一条の二第九項に規定する日雇特別被保険者であつた者)をいう。第十二条第四項において「同じ。))を含む。)、国家公務員共済組合若しくは地方公務員等共済組合若しくは共済組合の組合員、私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)の規定による私立学校教職員共済制度の加入者、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主若しくは国民健康保険組合の組合員(以下「国民健康保険の世帯主等」という。))又は後期高齢者医療の被保険者をいう。

8 第一項(第二項において準用する場合を含む。)、第三項(第四項において準用する場合を含む。))及び第四項において「被扶養者等」とは、健康保険法、国家公務員共済組合法(他の法律において準用する場合を含む。))若しくは地方公務員等共済組合法の規定による被扶養者又は国民健康保険の世帯主等と同一の世帯に属する当該国民健康保険の世帯主等以外の国民健康保険の被保険者をいう。

(高額療養費算定基準額)  
第九條 第八條第一項の高額療養費算定基準額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 次号から第五号までに掲げる者以外の者  
八万百円と、第八條第一項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額(その額が二十六万

七千円に満たないときは、二十六万七千円)から二十六万七千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額(この額に一円未満の端数がある場合においては、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額)との合算額。ただし、当該療養のあつた月以前の十二月以内に既に高額療養費(同条第一項から第四項までの規定によるものに限る。))が支給されている月数が三月以上ある場合(以下この条及び次条第一項において「高額療養費多数回該当の場合」という。))にあつては、四万四千四百円とする。

二 療養のあつた月の標準報酬月額が八十三万円以上の被保険者又はその被扶養者 二十五万二千六百円と、第八條第一項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額(その額が八十四万二千円に満たないときは、八十四万二千円)から八十四万二千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額(この額に一円未満の端数がある場合においては、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額)との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、十四万百円とする。

三 療養のあつた月の標準報酬月額が五十三万円以上八十三万円未満の被保険者又はその被扶養者 十六万七千四百円と、第八條第一項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額(その額が五十五万八千円に満たないときは、五十五万八千円)から五十五万八千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額(この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額)との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、九万三千円とする。

四 療養のあつた月の標準報酬月額が二十八万円未満の被保険者又はその被扶養者(次号に掲げる者を除く。)) 五万七千六百円。ただし

し、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。

五 市町村民税非課税者（療養のあつた月の属する年度（療養のあつた月が四月から七月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第三百二十八条の規定によつて課する所得割を除く。第十二条第一項第五号において同じ。）が課されない者（市町村（特別区を含む。同号において同じ。）の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。）をいう。第三項第五号において同じ。）である被保険者若しくはその被扶養者又は療養のあつた月において要保護者（生活保護法第六條第二項に規定する要保護者をいう。第三項において同じ。）である者であつて厚生労働省令で定めるものに該当する被保険者若しくはその被扶養者（第二号及び第三号に掲げる者を除く。）

三万五千四百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万四千六百円とする。

2 第八條第二項の高額療養費算定基準額は、当該被扶養者に係る次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 次号から第五号までに掲げる被保険者以外の被保険者 四万五千円と、第八條第二項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が十三万三千五百円に満たないときは、十三万三千五百円）から十三万五千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。

二 前項第二号に規定する被保険者 十二万六千三百円と、第八條第二項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が四十二万

千円に満たないときは、四十二万千円）から四十二万千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、七万五千円とする。

三 前項第三号に規定する被保険者 八万三千七百円と、第八條第二項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が二十七万九千円に満たないときは、二十七万九千円）から二十七万九千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万六千五百円とする。

四 前項第四号に規定する被保険者 二万八千八百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。

五 前項第五号に規定する被保険者 一万七千七百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、一万二千三百円とする。

3 第八條第三項の高額療養費算定基準額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 次号から第六号までに掲げる者以外の者 五万七千六百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。
- 二 法第五十五條第一項第三号の規定が適用される者であつて療養のあつた月の標準報酬月額が八十三万円以上の被保険者又はその被扶養者 二十五万二千六百円と、第八條第三項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が八十四万二千円に満たないときは、八十四万二千円）から八十四万二千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端

数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、十四万四百円とする。

三 法第五十五條第一項第三号の規定が適用される者であつて療養のあつた月の標準報酬月額が五十三万円以上八十三万円未満の被保険者又はその被扶養者 十六万七千四百円と、第八條第三項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が五十五万八千円に満たないときは、五十五万八千円）から五十五万八千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、九万三千円とする。

四 法第五十五條第一項第三号の規定が適用される者であつて療養のあつた月の標準報酬月額が五十三万円未満の被保険者又はその被扶養者 八万九千円と、第八條第三項第一号及び第二号に掲げる額を合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が二十六万七千円に満たないときは、二十六万七千円）から二十六万七千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万四千四百円とする。

五 市町村民税非課税者である被保険者若しくはその被扶養者又は療養のあつた月において要保護者である者であつて厚生労働省令で定めるところに該当する被保険者若しくはその被扶養者（前三号又は次号に掲げる者を除く。） 二万四千六百円

六 被保険者及びその被扶養者の全てが療養のあつた月の属する年度（療養のあつた月が四月から七月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法の規定による市町村民税（同法

の規定による特別区民税を含む。第十二條第二項第六号において同じ。）に係る同法第三百十三條第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額に係る所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第二條第一項第二十二号に規定する各種所得の金額（同法第三十五條第二項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、同法第四項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「八十万円」として同項の規定を適用して算定した総所得金額とし、総所得金額に同法第二十八條第一項に規定する給与所得が含まれていない場合においては、当該給与所得については、同法第二項の規定によつて計算した金額から十万円を控除して得た金額（当該金額が零を下回る場合には、零とする。）によるものとする。第十二條第二項第六号において同じ。）並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（地方税法附則第三十三條の二第五項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第三十五條の二の六第八項又は第十一項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三十三條の三第五項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第三十四條第四項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第三十三條の四第一項若しくは第二項、第三十四條第一項、第三十四條の二第二項、第三十五條第一項、第三十五條の二第一項、第三十五條の三第一項又は第三十六條の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第三十一條第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第三十五條第五項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第三十三條の四第一項若しくは第二項、第三十四條第一項、第三十四條の二第二項、第三十五條第一項、第三十五條の二第一項、第三十五條の三第一項、第三十五條の二第一項又は第三十六條の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第三十一條第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第三十五條第五項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第三十五條の二第五項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第三十五條の三第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三

十五條の二第五項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第三十五條の二第五項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第三十五條の三第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三

十五条の二の二第五項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第三十五条の二の六第十一項又は第三十五条の第三十三項若しくは第十五項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第三十五条の四第四項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第三十五条の四の二第七項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和三十七年法律第四百四十四号）第八十二条（同法第十二条第五項及び第十六条第二項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額、同法第八条第三項（同法第十二条第六項及び第十六条第三項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）第三条の二の第二十項に規定する条約適用利子等の額及び同条第十二項に規定する条約適用配当等の額をいう。第十二条第二項第六号において同じ。）がない被保険者若しくはその被扶養者又は療養のあつた月において要保護者である者であつて厚生労働省令で定めるものに該当する被保険者若しくはその被扶養者（第二号から第四号までに掲げる者を除く。）一万五千元

4 第八条第四項の高額療養費算定基準額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 前項第一号に掲げる者 二万八千八百円。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。

二 前項第二号に掲げる者 十二万六千三百円と、第八条第四項に規定する合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が四十二万円に満たないときは、四十二万円）から四十二万円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、七万五千円とする。

三 前項第三号に掲げる者 八万三千七百円と、第八条第四項に規定する合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が二十七万九千円に満たないときは、二十七万九千円）から二十七万九千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、四万六千五百円とする。

四 前項第四号に掲げる者 四万五千円と、第八条第四項に規定する合算した額に係る療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該療養に要した費用の額（その額が十三万三千五百円に満たないときは、十三万三千五百円）から十三万三千五百円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、高額療養費多数回該当の場合にあつては、二万二千二百円とする。

五 前項第五号に掲げる者 一万二千三百円

六 前項第六号に掲げる者 七千五百円

5 第八条第五項の高額療養費算定基準額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める額（同条第四項各号に掲げる療養（以下この条及び第十一条第一項第一号において「七十五歳到達時特例対象療養」という。）に係るものにあつては、当該各号に定める額に二分の一を乗じて得た額）とする。

一 第三項第一号に掲げる者 一万八千円

二 第三項第五号又は第六号に掲げる者 八千円

6 第八条第六項の高額療養費算定基準額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 次号又は第三号に掲げる場合以外の場合 八万百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、四万五千円）と、第八条第一項第一号イからへまでに掲げる額に係る同条第六項に規定する特定給付対象療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定し

た当該特定給付対象療養に要した費用の額（その額が二十六万七千円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、十三万三千五百円。以下この号において同じ。）に満たないときは、二十六万七千円）から二十六万七千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額

二 七十歳に達する日の属する月の翌月以後の前号の特定給付対象療養であつて、入院療養（法第五十三条第一項第五号に掲げる療養（当該療養に伴う同項第一号から第三号までに掲げる療養を含む。）をいう。次項及び第八項第二号において同じ。）である場合 五万七千六百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、二万八千八百円）

三 七十歳に達する日の属する月の翌月以後の第一号の特定給付対象療養であつて、外来療養である場合 一万八千円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、九千円）

7 第八条第七項の高額療養費算定基準額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 次号又は第三号に掲げる場合以外の場合 次のイからホまでに掲げる者の区分に応じ、それぞれイからホまでに定める額

イ 第一項第一号に掲げる者 八万百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、四万五千円）と、第八条第一項第一号イからへまでに掲げる額に係る特定疾病給付対象療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該特定疾病給付対象療養に要した費用の額（その額が二十六万七千円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、十三万三千五百円。以下このイにおいて同じ。）に満たないときは、二十六万七千円）から二十六万七千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、当該

特定疾病給付対象療養（入院療養に限る。）のあつた月以前の十二月以内に既に高額療養費（当該特定疾病給付対象療養（入院療養に限る。）を受けた被保険者又はその被扶養者がそれぞれ同一の病院又は診療所から受けた入院療養に係るものであつて、同条第七項の規定によるものに限る。）が支給されている月数が三月以上ある場合（以下この項において「特定疾病給付対象療養高額療養費多数回該当の場合」という。）にあつては、四万四千四百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、二万二千二百円）とする。

ロ 第一項第二号に掲げる者 二十五万二千六百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、十二万六千三百円）と、第八条第一項第一号イからへまでに掲げる額に係る特定疾病給付対象療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該特定疾病給付対象療養に要した費用の額（その額が八十四万二千円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、四十二万二千円。以下このロにおいて同じ。）に満たないときは、八十四万二千円）から八十四万二千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額）との合算額。ただし、特定疾病給付対象療養高額療養費多数回該当の場合にあつては、十四万百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、七万五千円）とする。

ハ 第一項第三号に掲げる者 十六万七千四百円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、八万三千七百円）と、第八条第一項第一号イからへまでに掲げる額に係る特定疾病給付対象療養につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該特定疾病給付対象療養に要した費用の額（その額が五十五万八千円（七十五歳到達時特例対象療養に係るものにあつては、二十七万九千円。以下このハにおいて同じ。）に満たないときは、五十五万八千円）から五十五万八千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額（この額に一円未満の端数が





ロ 前条第一項第二号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めるところ  
 により協会の認定を受けている者 二十  
 五万二千六百円と、当該療養につき厚生労  
 働省令で定めるところにより算定した当該  
 療養に要した費用の額（その額が八十四万  
 二千円に満たないときは、八十四万二千  
 円）から八十四万二千円を控除した額に百  
 分の一を乗じて得た額（この額に一円未満  
 の端数がある場合においては、その端数金  
 額が五十銭未満であるときは、これを切り捨  
 て、その端数金額が五十銭以上であるとき  
 は、これを一円に切り上げた額）との合算  
 額。ただし、高額療養費多数回該当の場合  
 にあつては、十四万六千円とする。

ハ 前条第一項第三号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 十  
 六万七千四百円と、当該療養につき厚生労働  
 省令で定めるところにより算定した当該療  
 養に要した費用の額（その額が五十五万八  
 千円に満たないときは、五十五万八千円）  
 から五十五万八千円を控除した額に百分の  
 一を乗じて得た額（この額に一円未満の端  
 数がある場合において、その端数金額が五  
 十銭未満であるときは、これを切り捨て、  
 その端数金額が五十銭以上であるときは、  
 これを一円に切り上げた額）との合算額。  
 ただし、高額療養費多数回該当の場合にあ  
 つては、九万三千円とする。

ニ 前条第一項第四号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 五  
 万七千六百円。ただし、高額療養費多数回  
 該当の場合にあつては、四万四千四百円と  
 する。

ホ 前条第一項第五号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 三  
 万五千四百円。ただし、高額療養費多数回  
 該当の場合にあつては、二万四千六百円と  
 する。

ロ 前条第三項第二号に掲げる者 二十五  
 万二千六百円と、当該療養につき厚生労働  
 省令で定めるところにより算定した当該療  
 養に要した費用の額（その額が八十四万二  
 千円に満たないときは、八十四万二千円）か  
 ら八十四万二千円を控除した額に百分の一  
 を乗じて得た額（この額に一円未満の端数  
 がある場合において、その端数金額が五十  
 銭未満であるときは、これを切り捨て、そ  
 の端数金額が五十銭以上であるときは、こ  
 れを一円に切り上げた額）との合算額。た  
 だし、高額療養費多数回該当の場合にあつ  
 ては、十四万六千円とする。

ハ 前条第三項第三号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 十  
 六万七千四百円と、当該療養につき厚生労働  
 省令で定めるところにより算定した当該療  
 養に要した費用の額（その額が五十五万八  
 千円に満たないときは、五十五万八千円）  
 から五十五万八千円を控除した額に百分の  
 一を乗じて得た額（この額に一円未満の端  
 数がある場合において、その端数金額が五  
 十銭未満であるときは、これを切り捨て、  
 その端数金額が五十銭以上であるときは、  
 これを一円に切り上げた額）との合算額。  
 ただし、高額療養費多数回該当の場合にあ  
 つては、九万三千円とする。

ニ 前条第三項第四号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 八  
 万八千円と、当該療養につき厚生労働省令で  
 定めるところにより算定した当該療養に要し  
 た費用の額（その額が二十六万七千円に満  
 たないときは、二十六万七千円）から二十  
 六万七千円を控除した額に百分の一を乗じ  
 て得た額（この額に一円未満の端数がある  
 場合において、その端数金額が五十銭未満  
 であるときは、これを切り捨て、その端数  
 金額が五十銭以上であるときは、これを一  
 円に切り上げた額）との合算額。ただし、  
 高額療養費多数回該当の場合にあつては、  
 四万四千四百円とする。

ホ 前条第三項第五号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 四  
 万四千四百円とする。

ろにより協会の認定を受けている者 二  
 万四千六百円

ヘ 前条第三項第六号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 一  
 万五千円

三 第八条第四項の規定により高額療養費を支  
 給する場合 次のイからへまでに掲げる者の  
 区分に応じ、それぞれイからへまでに定め  
 る額  
 イ ロからへまでに掲げる者以外の者 二  
 万八千八百円。ただし、高額療養費多数回  
 該当の場合にあつては、二万二千二百円と  
 する。

ロ 前条第四項第二号に掲げる者 十二万  
 六千三百円と、当該療養につき厚生労働省  
 令で定めるところにより算定した当該療  
 養に要した費用の額（その額が四十二万  
 二千円に満たないときは、四十二万二千  
 円）から四十二万二千円を控除した額に百  
 分の一を乗じて得た額（この額に一円未満  
 の端数がある場合において、その端数金額  
 が五十銭未満であるときは、これを切り捨  
 て、その端数金額が五十銭以上であるとき  
 は、これを一円に切り上げた額）との合算  
 額。ただし、高額療養費多数回該当の場合  
 にあつては、七万五千円とする。

ハ 前条第四項第三号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 八  
 万三千七百円と、当該療養につき厚生労働  
 省令で定めるところにより算定した当該療  
 養に要した費用の額（その額が二十七万九  
 千円に満たないときは、二十七万九千円）か  
 ら二十七万九千円を控除した額に百分の一  
 を乗じて得た額（この額に一円未満の端数  
 がある場合において、その端数金額が五十  
 銭未満であるときは、これを切り捨て、そ  
 の端数金額が五十銭以上であるときは、こ  
 れを一円に切り上げた額）との合算額。た  
 だし、高額療養費多数回該当の場合にあつ  
 ては、四万六千五百円とする。

ニ 前条第四項第四号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 四  
 万五千円と、当該療養につき厚生労働省令  
 で定めるところにより算定した当該療養に要

した費用の額（その額が十三万三千五百  
 円に満たないときは、十三万三千五百円）か  
 ら十三万三千五百円を控除した額に百分の  
 一を乗じて得た額（この額に一円未満の端  
 数がある場合において、その端数金額が五  
 十銭未満であるときは、これを切り捨て、  
 その端数金額が五十銭以上であるときは、  
 これを一円に切り上げた額）との合算額。  
 ただし、高額療養費多数回該当の場合にあ  
 つては、二万二千二百円とする。

ホ 前条第四項第五号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 一  
 万二千三百円

ヘ 前条第四項第六号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 七  
 千五百円

四 第八条第五項の規定により高額療養費を支  
 給する場合 次のイ又はロに掲げる者の区  
 分に応じ、それぞれイ又はロに定める額  
 イ ロに掲げる者以外の者 一万八千  
 円  
 ロ 前条第五項第二号に掲げる者に該当して  
 いることにつき厚生労働省令で定めると  
 ころにより協会の認定を受けている者 八  
 千円

2 前項の規定による支払があつたときは、その  
 限度において、被保険者に対し第八条第一項及  
 び第三項から第五項までの規定による高額療  
 養費の支給があつたものとみなす。  
 3 法第七十六条第四項及び第五項の規定は、家  
 族療養費に係る療養についての第八条第一項  
 から第五項までの規定による高額療養費の支  
 給（家族療養費負担額（家族療養費の支給に  
 つき法第七十六条第四項の規定の適用がある  
 場合における当該家族療養費の支給に係る療  
 養につき算定した費用の額）から第一項各号  
 に掲げる場合を除く）に当たっては、当該各  
 号に定める額を、第八条第二項の規定により  
 高額療養費を支給する場合であつて前条第二  
 項各号のいずれかに掲げる区分に該当してい  
 ることにつき厚生労働省令で定めるところに  
 基づき協会の認定を受けているときについて  
 は、当該各号に定める額を控除した額を限度  
 とするものに限る。について準用する。  
 4 法第六十五条第六項及び第七項の規定は、家  
 族訪問看護療養費に係る指定訪問看護につ

の第八条第一項から第五項までの規定による高  
額療養費の支給（家族訪問看護療養費負担額  
（家族訪問看護療養費の支給につき法第七十八  
条第三項において準用する法第六十五条第六項  
の規定の適用がある場合における当該家族訪問  
看護療養費の支給に係る指定訪問看護につき算  
定した費用の額から当該家族訪問看護療養費の  
額を控除した額をいう。）から第一項各号に掲  
げる場合については当該場合の区分に応じ当該  
各号に定める額を、第八条第二項の規定により  
高額療養費を支給する場合であつて前条第二項  
各号のいずれかに掲げる区分に該当しているこ  
とにつき厚生労働省令で定めるところにより協  
会の認定を受けているときについては当該区分  
に応じ当該各号に定める額を控除した額を限度  
とするものに限る。）について準用する。この  
場合において、法第六十五条第六項中「被保険  
者又は被保険者であつた者が」とあるのは、「  
被扶養者が」と読み替えるものとする。

5 被保険者が保険医療機関等若しくは指定訪問  
看護事業者について原爆一般疾病医療費の支給  
その他厚生労働省令で定める医療に関する給付  
が行われるべき療養を受けた場合、第八条第八  
項の規定に該当する被保険者が保険医療機関等  
若しくは指定訪問看護事業者について同項に規  
定する療養を受けた場合又は同条第九項の規定  
による協会の認定を受けた被保険者が保険医療  
機関等若しくは指定訪問看護事業者について同  
項に規定する療養を受けた場合において、法の  
規定により支払うべき一部負担金、保険外併用  
療養費負担額又は訪問看護療養費負担額の支払  
が行われなかつたときは、協会は、当該療養に  
要した費用のうち同条第六項から第九項までの  
規定による高額療養費として被保険者に支給す  
べき額に相当する額を当該保険医療機関等又は  
指定訪問看護事業者に支払うものとする。

6 前項の規定による支払があつたときは、被保  
険者に対し第八条第六項から第九項までの規定  
による高額療養費の支給があつたものとみな  
す。

7 法第七十六条第四項及び第五項の規定は、家  
族療養費に係る療養についての第八条第六項か  
ら第九項までの規定による高額療養費の支給に  
ついて準用する。この場合において、法第七十  
六条第四項中「その療養」とあるのは、「原子  
爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六  
年法律第十七号）による一般疾病医療費の支

給その他厚生労働省令で定める医療に関する給  
付が行われるべき療養を」と、「療養に」とあ  
るのは「その療養に」と読み替えるものとす  
る。

8 法第六十五条第六項及び第七項の規定は、家  
族訪問看護療養費に係る指定訪問看護について  
の第八条第六項から第九項までの規定による高  
額療養費の支給について準用する。この場合に  
おいて、法第六十五条第六項中「被保険者又は  
被保険者であつた者が」とあるのは「被扶養者  
が」と「指定訪問看護を」とあるのは「原子  
爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六  
年法律第十七号）による一般疾病医療費の支  
給その他厚生労働省令で定める医療に関する給  
付が行われるべき指定訪問看護を」と読み替  
えるものとする。

9 歯科診療及び歯科診療以外の診療を併せ行う  
保険医療機関は、第八条の規定の適用について  
は、歯科診療及び歯科診療以外の診療につきそ  
れぞれ別個の保険医療機関とみなす。

10 被保険者又はその被扶養者が同一の月にそれ  
ぞれ一の保険医療機関について法第五十三条第  
一項第五号に掲げる療養を含む療養及びそれ以  
外の療養を受けた場合は、第八条の規定の適用  
については、当該同号に掲げる療養を含む療養  
及びそれ以外の療養は、それぞれ別個の保険医  
療機関について受けたものとみなす。

11 被保険者が計算期間においてその資格を喪失  
し、かつ、当該資格を喪失した日以後の当該計  
算期間において医療保険加入者（高齢者の医療  
の確保に関する法律第七条第四項に規定する加  
入者又は後期高齢者医療の被保険者をいう。第  
十三条第一項において同じ。）とならない場合  
その他厚生労働省令で定める場合における第八  
条の二の規定による高額療養費の支給について  
は、当該日の前日（当該厚生労働省令で定める  
場合にあつては、厚生労働省令で定める日）を  
基準日とみなして、同条及び前条第十項の規定  
を適用する。

12 高額療養費の支給に関する手続について必要  
な事項は、厚生労働省令で定める。

（高額介護合算療養費の支給要件及び支給額）  
第十一条 高額介護合算療養費は、次に掲げる額  
を合算した額から七十歳以上介護合算支給総額  
（次項の七十歳以上介護合算一部負担金等世帯  
合算額から同項の七十歳以上介護合算算定基準  
額を控除した額（当該額が健康保険法施行令第

四十三条の二第一項に規定する支給基準額（以  
下この条において「支給基準額」という。）以  
下である場合又は当該七十歳以上介護合算一部  
負担金等世帯合算額の算定につき次項ただし書  
に該当する場合には、零とする。）をいう。）を  
控除した額（以下この項において「介護合算一  
部負担金等世帯合算額」という。）が介護合算  
算定基準額に支給基準額を加えた額を超える場  
合に基準日被保険者に支給するものとし、その  
額は、介護合算一部負担金等世帯合算額から介  
護合算算定基準額を控除した額に介護合算按分  
率（第一号に掲げる額から次項の規定により支  
給される高額介護合算療養費の額を控除した額  
を、介護合算一部負担金等世帯合算額で除して  
得た率をいう。）を乗じて得た額とする。ただ  
し、同号から第三号までに掲げる額を合算した  
額又は第四号及び第五号に掲げる額を合算した  
額が零であるときは、この限りでない。

一 計算期間において、基準日被保険者又はそ  
の被扶養者がそれぞれ被保険者又はその被扶  
養者として受けた療養（法第六十七条第一項  
及び第八十二条第一項の規定による保険給付  
に係る療養（以下この条において「継続給付  
に係る療養」という。）を含む。）に係る次に  
掲げる額の合算額（第八条第一項から第五項  
まで又は第八条の二の規定により高額療養費  
が支給される場合にあつては、当該支給額を  
控除した額とする。）  
イ 当該療養（特定給付対象療養を除く。）  
に係る第八条第一項第一号イからへまでに  
掲げる額（七十歳に達する日の属する月以  
前の当該療養に係るものにあつては、同一  
の月にそれぞれ一の病院等から受けた当該  
療養について二万円（七十五歳到達時特  
例対象療養に係るものにあつては、一万五  
百円）以上のものに限る。）を合算した額  
ロ 当該療養（特定給付対象療養に限る。）  
について、当該療養を受けた者がなお負担  
すべき額（七十歳に達する日の属する月以  
前の特定給付対象療養に係るものにあつて  
は、当該特定給付対象療養に係る第八条第  
一項第一号イからへまでに掲げる額が同一  
の月にそれぞれ一の病院等から受けた当該  
特定給付対象療養について二万円（七十  
五歳到達時特例対象療養に係るものにあつ  
ては、一万五百円）以上のものに限る。）  
を合算した額

二 基準日被扶養者が計算期間における被保険  
者であつた間に、当該者が受けた療養（継続  
給付に係る療養を含む。）又はその被扶養者  
であつた者がその被扶養者であつた間に受け  
た療養（継続給付に係る療養を含む。）に係  
る前号に規定する合算額  
三 基準日被保険者又は基準日被扶養者が計算  
期間における組合員等（第八条の二第七項に  
規定する組合員等をいう。以下この号及び第  
四項において同じ。）であつた間に、当該組  
合員等が受けた療養（前二号に規定する療養  
を除く。）又はその被扶養者等（同条第八項  
に規定する被扶養者等をいう。以下この号及  
び第四項において同じ。）であつた者がその  
被扶養者等であつた間に受けた療養について  
第一号に規定する合算額に相当する額として  
厚生労働省令で定めるところにより算定し  
た額  
四 基準日被保険者又は基準日被扶養者が計算  
期間に受けた居宅サービス等（介護保険法施  
行令（平成十年政令第四百二十二号）第二十  
二条の二の二第一項に規定する居宅サービス等  
をいう。次項において同じ。）に係る同条第  
二項第一号及び第二号に掲げる額の合算額  
（同項の規定により高額介護サービス費が支  
給される場合にあつては、当該支給額を控除  
した額とする。）  
五 基準日被保険者又は基準日被扶養者が計算  
期間に受けた介護予防サービス等（介護保険  
法施行令第二十二條の二の二第二項に規定す  
る介護予防サービス等をいう。次項において  
同じ。）に係る同条第二項第三号及び第四号  
に掲げる額の合算額（同令第二十九條の二の  
二第二項の規定により高額介護予防サービス  
費が支給される場合にあつては、当該支給額  
を控除した額とする。）  
六 前項各号に掲げる額のうち、七十歳に達する  
日の属する月の翌月以後に受けた療養又は居宅  
サービス等若しくは介護予防サービス等（以下  
この項及び第五項において「七十歳以上合算対  
象サービス」という。）に係る額に相当する額  
として厚生労働省令で定めるところにより算定  
した額を合算した額（以下この項において「七  
十歳以上介護合算一部負担金等世帯合算額」と  
いう。）が七十歳以上介護合算算定基準額に支  
給基準額を加えた額を超える場合は、七十歳以  
上介護合算一部負担金等世帯合算額から七十歳

額を合算した額





(出産育児交付金に関する健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定の読替え) 第十六条の三 法第百二十二条の二第二項の規定による健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
健康保険法第百五十二條の三第一項	各保険者ごとに	協会について
健康保険法第百五十二條の三第二項	当該保険者	協会
健康保険法第百五十二條の四	出産育児一時金等の支給に要する費用	船員保険法第百二十二條の二第一項に規定する出産育児一時金及び家族出産育児一時金の支給に要する費用
健康保険法第百五十二條の五	当該保険者	協会
高齢者の医療の確保に関する法律第四十二條第一項	各保険者	協会

高齢者の医療の確保に関する法律第四十二條第二項	当該各保険者	協会
高齢者の医療の確保に関する法律第四十二條第三項	保険者	協会

(保険料等交付金の交付)

**第十七条** 政府は、次項の場合を除き、厚生労働大臣が徴収した保険料その他法の規定による徴収金(以下この項及び次項において「保険料等」という。)が年金特別会計の健康勘定(同項において「健康勘定」という。)において収納されたときは、その都度遅滞なく、協会に対し、当該収納された保険料等の額から厚生労働大臣が行う船員保険事業の事務の執行に要する費用に相当する額(法第百二十二條第二項の規定による当該費用に係る国庫負担金の額を除く。)として厚生労働省令で定めるところにより算定した額を控除した額を、法第百十五條の規定による交付金(以下この条において「保険料等交付金」という。)として交付する。

2 政府は、当該年度の健康勘定に前年度の決算上の剰余金が繰り入れられたときは、遅滞なく、協会に対し、当該繰り入れられた額(保険料等に係るもの以外のものとして厚生労働大臣が定めるものを除く。)を保険料等交付金として交付する。

3 政府は、各月ごとに、協会に対し、当該各月において交付した保険料等交付金の額の算定根拠を明らかにするものとする。

4 前三項に定めるもののほか、保険料等交付金の交付に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(法第百十六條第三項ただし書の政令で定める場合)

**第十八条** 法第百十六條第三項ただし書の政令で定める場合は、介護保険第二号被保険者(介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第九條第二号に規定する被保険者をいう。以下この条において同じ。)となつた月において介護保険第二号被保険者に該当しなくなつた場合とする。

(疾病保険料率の算定方法)

**第十九条** 協会は、厚生労働省令で定めるところにより、一の事業年度の翌事業年度における、第一号に掲げる額を予定保険料納付率(一の事

業年度の三月分から当該一の事業年度の翌事業年度の二月分までの保険料(疾病任意継続被保険者に係る保険料にあつては、当該翌事業年度の四月分から三月分までの保険料)として徴収すべき額の見込額に占める当該翌事業年度において納付が見込まれる保険料の額の割合として厚生労働省令で定めるところにより算定される率をいう。以下同じ。)で除して得た額を第二号に掲げる額で除することにより、当該一の事業年度の三月から用いる疾病保険料率(法第百二十一條に規定する疾病保険料率をいう。以下同じ。)を算定するものとする。

一 次のイからハまでに掲げる額を合算した額から二に掲げる額を控除した額

イ 法第百二十一條第二項第一号に掲げる額から同号に規定する保険給付に要する費用のうち法の規定により支払うべき一部負担金に相当する額の見込額を控除した額

ロ 法第百二十一條第二項第二号に掲げる額

ハ 法第百二十一條第二項第三号に掲げる額

二 一の事業年度において取り崩すことが見込まれる準備金の額その他船員保険事業に要する費用(法第百二十一條第二項第一号及び第二号に掲げる費用に限る。)のための収入の見込額のうち当該一の事業年度の財政においてその収入とみなすべき額として協会が定める額

二 一の事業年度の三月分から当該一の事業年度の翌事業年度の二月分までの各月の被保険者(疾病任意継続被保険者、後期高齢者医療の被保険者等(法第百二十二條第二項に規定する後期高齢者医療の被保険者等をいう。第二十七條において同じ。))である被保険者及び独立行政法人等職員被保険者を除く。次条、第二十二條及び第二十三條(これらの規定を第二十二條及び第二十七條において準用する場合を含む。)、第二十四條並びに第二十五條において同じ。)の総報酬額(標準報酬月額及び標準賞与額の合計額をいう。以下同じ。)の総額及び当該一の事業年度の翌事業年度の四月から三月までの各月の疾病任意継続被保険者の総報酬額の総額の合算額の見込額

(三月以外の月から用いる疾病保険料率の算定方法)

**第二十条** 協会は、前条の規定にかかわらず、その変更しようとする疾病保険料率を三月以外の月から用いようとするときは、厚生労働省令で

定めるところにより、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額を予定保険料納付率で除して得た額を第三号に掲げる額で除することにより、疾病保険料率を算定するものとする。

一 当該変更後の疾病保険料率を用いる最初の月(次号及び第三号並びに次条第二項において「適用月」という。)の属する事業年度における前条第一号に掲げる額

二 次のイからハまでに掲げる適用月の区分に応じ、それぞれイからハまでに定める額

イ ロ又はハに掲げる月以外の月 適用月の属する事業年度の前事業年度の三月分当該適用月の前月までの各月の被保険者の総報酬額の総額及び当該適用月の属する事業年度の四月分当該適用月の前月までの各月の疾病任意継続被保険者の総報酬額の総額の合算額の見込額に当該変更前の疾病保険料率を乗じて得た額に当該適用月の属する事業年度における予定保険料納付率を乗じて得た額

ロ 四月 当該四月の前月の被保険者の総報酬額の総額の見込額に当該変更前の疾病保険料率を乗じて得た額に当該四月の属する事業年度における予定保険料納付率を乗じて得た額

ハ 五月 当該五月の前々月及び前月の被保険者の総報酬額の総額並びに当該五月の前月の疾病任意継続被保険者の総報酬額の総額の合算額の見込額に当該変更前の疾病保険料率を乗じて得た額に当該五月の属する事業年度における予定保険料納付率を乗じて得た額

三 適用月から当該適用月の属する事業年度の二月分までの各月(適用月が二月の場合にあつては、当該二月)の被保険者の総報酬額の総額及び当該適用月から当該適用月の属する事業年度の三月分までの各月の疾病任意継続被保険者の総報酬額の総額の合算額の見込額(特定保険料率の算定方法)

**第二十一条** 協会は、第十九條の規定により疾病保険料率を決定した場合には、同条第一号ロに掲げる額を同条第二号に掲げる額で除することにより、特定保険料率(法第百二十一條第十項に規定する特定保険料率をいう。次項において同じ。)を算定するものとする。

2 協会は、前条の規定により疾病保険料率を変更した場合には、第十九條第一号ロに掲げる額

を十二で除して得た額に適用月から当該適用月の属する事業年度の三月までの月数に乗じて得た額を前条第三号に掲げる額で除することにより、特定保険料率を算定するものとする。

第二十二條 協会は、厚生労働省令で定めるところにより、一の事業年度の翌事業年度における、第一号に掲げる額を予定保険料納付率で除して得た額を第二号に掲げる額で除することにより、当該一の事業年度の三月から用いる被保険者に係る災害保健福祉保険料率（法第二百二十二条に規定する災害保健福祉保険料率をいう。以下同じ。）を算定するものとする。

一 次のイからニまでに掲げる額を合算した額からイに掲げる額を控除した額  
イ 法第二百二十二条第二項第一号に掲げる額  
ロ 法第二百二十二条第二項第二号に掲げる額  
ハ 法第二百二十二条第二項第三号に掲げる額  
ニ 法第二百二十二条第二項第四号に掲げる額  
ホ 一の事業年度において取り崩すことが見込まれる準備金の額その他船員保険事業に要する費用（法第二百二十二条第二項第一号から第三号までに掲げる費用に限る。）のための収入の見込額のうち当該一の事業年度の財政においてその収入とみなすべき額として協会が定める額

二 一の事業年度の三月から当該一の事業年度の翌事業年度の二月までの各月の被保険者の総報酬額の総額の見込額  
（三月以外の月から用いる災害保健福祉保険料率の算定方法）

第二十三條 協会は、前条の規定にかかわらず、その変更しようとする被保険者に係る災害保健福祉保険料率を三月以外の月から用いようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額を予定保険料納付率で除して得た額を第三号に掲げる額で除することにより、当該災害保健福祉保険料率を算定するものとする。

一 当該変更後の災害保健福祉保険料率を用いる最初の月（次号及び第三号において「適用月」という。）の属する事業年度における前条第一号に掲げる額  
二 次のイ又はロに掲げる適用月の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める額  
イ ロに掲げる月以外の月 適用月の属する事業年度の前事業年度の三月から当該適用

月の前月までの各月の被保険者の総報酬額の総額の見込額に当該変更前の災害保健福祉保険料率を乗じて得た額に当該適用月の属する事業年度における予定保険料納付率を乗じて得た額

四 月 当該四月の前月の被保険者の総報酬額の総額の見込額に当該変更前の災害保健福祉保険料率を乗じて得た額に当該四月の属する事業年度における予定保険料納付率を乗じて得た額

三 適用月から当該適用月の属する事業年度の二月までの各月（適用月が二月の場合にあつては、当該二月）の被保険者の総報酬額の総額の見込額  
（疾病任意継続被保険者に係る災害保健福祉保険料率の算定方法）

第二十四條 協会は、厚生労働省令で定めるところにより、一の事業年度の翌事業年度における、第一号に掲げる額を予定保険料納付率で除して得た額を第二号に掲げる額で除することにより、当該一の事業年度の四月から用いる疾病任意継続被保険者に係る災害保健福祉保険料率を算定するものとする。

一 次のイ及びロに掲げる額を合算した額からイに掲げる額を控除した額  
イ 法第二百二十二条第二項第三号に掲げる額  
ロ 法第二百二十二条第二項第四号に掲げる額  
ハ 一の事業年度において取り崩すことが見込まれる準備金の額その他船員保険事業に要する費用（法第二百二十二条第二項第三号に掲げる費用に限る。）のための収入の見込額のうち当該一の事業年度の財政においてその収入とみなすべき額として協会が定める額

二 一の事業年度の三月から当該一の事業年度の翌事業年度の二月までの各月の被保険者の総報酬額の総額の見込額  
（四月以外の月から用いる疾病任意継続被保険者に係る災害保健福祉保険料率の算定方法）

第二十五條 協会は、前条の規定にかかわらず、その変更しようとする疾病任意継続被保険者に係る災害保健福祉保険料率を四月以外の月から用いようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額を予定保険料納付率で除して得た額を第三号に掲げる額で除することにより、当該災害保健福祉保険料率を算定するものとする。

一 当該変更後の災害保健福祉保険料率を用いる最初の月（次号及び第三号において「適用月」という。）の属する事業年度における前条第一号に掲げる額  
二 適用月の属する事業年度の三月から当該適用月の前月までの各月の被保険者の総報酬額の総額の見込額に当該変更前の災害保健福祉保険料率を乗じて得た額に当該適用月の属する事業年度における予定保険料納付率を乗じて得た額

三 適用月から当該適用月の属する事業年度の二月までの各月（適用月が三月の場合にあつては、前月）の被保険者の総報酬額の総額の見込額  
（独立行政法人等職員被保険者に係る災害保健福祉保険料率の算定方法）

第二十六條 第二十二條及び第二十三條の規定については、独立行政法人等職員被保険者に係る災害保健福祉保険料率の算定について準用する。この場合において、第二十二條中「被保険者」とあるのは「独立行政法人等職員被保険者」と、同条第一号ロ中「掲げる額」とあるのは「掲げる額」（法第三十三條第三項に規定する下船後の療養補償に相当する療養の給付に要する費用の額を除く。）と、同号ハ中「掲げる額」とあるのは「掲げる額」（法第一百一十一條第一項に規定する特定健康診査等に要する費用の額を除く。）と、第二十三條中「被保険者」とあるのは「独立行政法人等職員被保険者」と、同条第一号中「前条第一号」とあるのは「第二十六條の規定により読み替えられた前条第一号」と読み替えるものとする。

（後期高齢者医療の被保険者等である被保険者に係る災害保健福祉保険料率の算定方法）

第二十七條 第二十二條及び第二十三條の規定については、後期高齢者医療の被保険者等である被保険者に係る災害保健福祉保険料率の算定について準用する。この場合において、第二十二條中「被保険者」とあるのは「後期高齢者医療の被保険者等である被保険者」と、同条第一号ハ中「掲げる額」とあるのは「掲げる額」（法第一百一十一條第一項に規定する特定健康診査等に要する費用の額を除く。）と、第二十三條中「被保険者」とあるのは「後期高齢者医療の被保険者等である被保険者」と、同条第一号中「前条第一号」とあるのは「第二十七條の規定により読み替えられた前条第一号」と読み替えるものとする。

（準備金の積立）

第二十八條 協会は、毎事業年度末において、当該事業年度及びその直前の二事業年度内において行つた保険給付に要した費用の額（高齢者の医療の確保に関する法律の規定による前期高齢者納付金等（以下「前期高齢者納付金等」という。）並びに同法の規定による後期高齢者支援助金、後期高齢者関係事務費拠出金及び出産育児関係事務費拠出金（以下「後期高齢者支援助金等」という。）、「介護保険法」の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）並びに感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第十四号）の規定による流行初期医療確保拠出金等（附則第六条において「流行初期医療確保拠出金等」という。）の納付に要した費用の額（高齢者の医療の確保に関する法律の規定による前期高齢者交付金（以下「前期高齢者交付金」という。）がある場合には、これを控除した額）を含み、出産育児交付金の額及び法第十三條に規定する国庫補助の額を除く。）の一、一事業年度当たりの平均額の十二分の一に相当する額に達するまでは、当該事業年度の剰余金の額を準備金として積み立てなければならぬ。

（保険料の前納期間）

第二十九條 法第二百二十八條第一項の規定により疾病任意継続被保険者が保険料を前納する場合は、四月から九月まで若しくは十月から翌年三月までの六月間又は四月から翌年三月までの十二月間を単位として前納するものとする。ただし、当該六月又は十二月の間において、疾病任意継続被保険者の資格を取得した者又はその資格を喪失することが明らかである者については、当該六月又は十二月の間のうち、その資格を取得した日の属する月の翌月以降の期間又はその資格を喪失する日の属する月の前月までの期間の保険料について前納を行うことができる。

（前納の際の控除額）

第三十條 法第二百二十八條第二項に規定する政令で定める額は、前納に係る期間の各月の保険料の合計額から、その期間の各月の保険料の額を年四分の利率による複利現価法によつて前納に係る期間の最初の月から当該各月までのそれぞれに、一月未滿の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未滿であるときは、これを切

る。



第百零六条の十一	前各	船員保険法第百五十三条の六第一項及び同条第二項において準用する第二項から前項まで
第一	同条第一項	

(保険料等の収納期限)  
**第四十一条** 機構において国の毎会計年度所属の保険料等を収納するのは、翌年度の四月三十日限りとする。

(機構による収納手続)  
**第四十二条** 機構は、保険料等につき、法第百五十三条の六第一項の規定による収納を行ったときは、当該保険料等の納付をした者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、領収証書を交付しなければならない。この場合において、機構は、厚生労働省令で定めるところにより、遅滞なく、当該収納を行った旨を年金特別会計の歳入徴収官に報告しなければならない。

2 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令を定めるときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

(帳簿の備付け)  
**第四十三条** 機構は、収納職員による保険料等の収納及び当該収納した保険料等の日本銀行への送付に関する帳簿を備え、当該保険料等の収納及び送付に関する事項を記録しなければならない。

(厚生労働省令への委任)  
**第四十四条** 第三十八条から前条までに定めるもののほか、法第百五十三条の六の規定により機構が行う収納について必要な事項は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働大臣は、前項に規定する厚生労働省令を定めるときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

(機構への事務の委託に関する厚生年金保険法の規定の読替え)  
**第四十五条** 法第百五十三条の八第二項の規定による厚生年金保険法の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

厚生年金	読み替	読み替える字句
保険法の規定中読	えられ	
み替える	る字句	
規定		

第百零六条の十	前項各	船員保険法第百五十三条の八第一項及び同条第二項において準用する前項
第一	同条第一項各号	

(政令で定める法人)  
**第四十六条** 法附則第三条第一項の政令で定めるものは、次のとおりとする。

一 船舶所有者及び当該船舶所有者に使用される被保険者により組織された法人であつて、法附則第三条第一項に規定する給付の事業(以下「給付事業」という。)を行うことを目的とするもの

二 前号に掲げるもののほか、同号に規定する船舶所有者を構成員とする法人(政令で定める要件等)

**第四十七条** 法附則第三条第一項の政令で定める要件は、次のとおりとする。

一 前条第一号に掲げる法人にあつては法附則第三条第一項に規定する給付以外の給付の事業を、前条第二号に掲げる法人にあつては同項に規定する給付に類する給付の事業を行わないこと。

二 当該船舶所有者に使用される被保険者の大多数が給付事業に加入するものであること。

三 給付事業に要する費用は法附則第三条第三項の規定による掛金によつて充てられ、かつ、当該掛金は給付事業に要する費用以外の費用に充てられないものであること。

四 給付事業に係る経理は、他の事業に係る経理と区分して行うものであること。

五 その定款において、給付事業を廃止した場合に給付事業に係る残余の資産が船員保険に關する事業を行う法人に帰属する旨の定めがあること。

六 前各号に掲げるもののほか、給付事業が適正かつ確実に実施されるため必要なものとして厚生労働省令で定める要件を備えていること。

2 厚生労働大臣は、法附則第三条第一項に規定する承認法人等が前項各号に掲げる要件のいづれかに該当しなくなつたときは、同条第一項の承認を取り消すものとする。

**附則**  
**第一条** (施行期日) この政令は、昭和二十八年九月一日から施行する。

**第二条** (市町村民税経過措置対象被保険者に対する高額療養費の支給に関する特例)  
 市町村民税経過措置対象被保険者の被扶養者が同一の月にそれぞれ一の病院等から受けた療養に係る高額療養費については、第九条第一項中「次項又は第三項」とあるのは、「第三項又は附則第三項第二項」と読み替えて、同項の規定を適用する。この場合において、第十一条第三項中「第一項各号」とあるのは、「第一項第二号又は第三号」と、「第九条第一項から第六項まで、附則第三条第一項の規定により読み替えて適用する第九条第一項及び附則第三条第二項」と読み替えて、これらの規定を適用する。

2 市町村民税経過措置対象被保険者の被扶養者が同一の月に一の病院等から療養(七十歳に達する日の属する月の翌月以後の療養に限る。以下この項において同じ。)を受けた場合において、当該市町村民税経過措置対象被保険者に対して支給される高額療養費の額は、第九条第二項の規定にかかわらず、同項の規定により支給されるべき高額療養費の額に、当該被扶養者ごとに算定した第二号に掲げる額から第一号に掲げる額を控除した額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)を合算した額を加算した額とする。

3 第一項の規定により読み替えて適用する第九条第一項の高額療養費算定基準額については、第十条第一項(第三号を除く。)中「前条第一項」とあるのは、「附則第三項第一項の規定により読み替えて適用する前条第一項」と、「次号又は第三号」とあるのは、「次号」と、「同条第一項又は第二項」とあるのは、「同条第一項若しくは第二項又は附則第三項第一項の規定により読み替えて適用する前条第一項若しくは附則第三項第二項」と、「以下この条並びに次条第一項第一号イからハまで並びに第二号イ及びロ」とあるのは、「次号」と、「被保険者」とあるのは、「附則第三項第七項に規定する市町村民税経過措置対象被保険者」と読み替えて、同項(第三号を除く。)を適用する。

4 第十条第二項(第三号及び第四号を除く。)の規定は、第二項第一号の高額療養費算定基準額について準用する。この場合において、同条第二項中「前条第二項」とあるのは、「附則第三項第二項第一号」と、「次号から第四号まで」とあるのは、「次号」と、「高額療養費多数回該当の場合」とあるのは、「当該療養のあつた月以前の十二月以内に既に高額療養費(前条第一項若しくは第二項又は附則第三項第一項の規定により読み替えて適用する前条第一項若しくは附則第三項第二項の規定によるものに限る。)が支給されている月数が三月以上ある場合」と読み替えるものとする。

5 第二項第二号の高額療養費算定基準額は、第十条第二項第三号に定める額とする。

6 市町村民税経過措置対象被保険者の被扶養者に係る第十条第三項の高額療養費算定基準額は、同項の規定にかかわらず、同項第三号に定める額とする。

7 第一項、第二項及び前項の市町村民税経過措置対象被保険者は、被保険者のうち、次の各号のいづれかに該当するものとする。

一 その被扶養者の療養のあつた月が平成十八年八月から平成十九年七月までの場合にあつては、地方税法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第五号) 附則第六条第二項に該当する者

二 その被扶養者の療養のあつた月が平成十九年八月から平成二十年七月までの場合にあつては、地方税法等の一部を改正する法律附則第六条第四項に該当する者



(厚生労働大臣が定める医療に関する給付が行われるべき療養を受けた被保険者等に係る高額療養費の支給に関する経過措置)

第三条 法第五十五条第一項第二号の規定が適用される被保険者又は法第七十六条第二項第一号ハの規定が適用される被扶養者のうち、平成二十一年四月から平成三十一年三月までの間に、特定給付対象療養(第八条第一項第二号に規定する特定給付対象療養をい、これらの者に対する医療に関する給付であつて厚生労働大臣が定めるものが行われるべき療養に限る。)を受けたものに係る第八条第六項の規定による高額療養費の支給については、「当該被保険者」と、「を除去」とあるのは「及び附則第三条に規定する厚生労働大臣が定める給付が行われるべき療養を除去」と読み替えて、同項の規定を適用する。

第四条及び第五条 削除

(法附則第九条第一項の政令で定めるところにより算定した額)

第六条 法附則第九条第一項の政令で定めるところにより算定した額は、当該事業年度及びその直前の二事業年度内において行つた保険給付に要した費用の額(前期高齢者納付金等及び後期高齢者支学金等、介護納付金並びに流形初期医療確保拠出金等の納付に要した費用の額(前期高齢者交付金がある場合には、これを控除した額)を含み、出産育児交付金の額及び法百十三條の規定による国庫補助の額を除く。)の一事業年度当たりの平均額の十二分の一に相当する額として積み立てられた準備金の額とする。

(法附則第九条第一項の政令で定める範囲)

第七条 法附則第九条第一項の政令で定める範囲は、最高千分の五とする。

(子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律によりなお従前の例によるものとされた改正前の児童手当法に係る特例)

第八条 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十四年法律第六十七号)第三十八條の規定によりその徴収についてなお従前の例によるものとされた旧児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の規定による拠出金」とする。

第九條 平成二十二年等における子ども手当の支給に関する法律(平成二十二年法律第十九号)第二十条第一項の規定により適用される児童手当法の一部を改正する法律(平成二十四年法律第二十四号)附則第十一条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の児童手当法(次条において「旧児童手当法」という。)第二十条の拠出金に「旧児童手当法」という。)第二十条の拠出金に「旧児童手当法」という。)第二十条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の規定による拠出金」とする。

第十條 平成二十三年等における子ども手当の支給等に関する特別措置法により適用される旧児童手当法に係る特例)

(平成二十三年等における子ども手当の支給等に関する特別措置法により適用される旧児童手当法に係る特例)

第十一條 平成二十三年等における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成二十三年法律第七十七号)第二十条第一項、第三項及び第五項の規定により適用される児童手当法の一部を改正する法律(平成二十四年法律第二十四号)附則第十二條の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の規定による拠出金」とする。

附則(昭和二十九年五月二八日政令第一四号)

この政令は、公布の日から施行し、昭和二十九年五月一日から適用する。

附則(昭和三十二年四月三〇日政令第八六号)

この政令は、昭和三十二年五月一日から施行する。

附則(昭和三十五年四月三〇日政令第一九号)

この政令は、公布の日から施行する。

附則(昭和三十七年四月二二日政令第一四八号)

この政令は、公布の日から施行し、昭和三十七年四月一日から適用する。

附則(昭和三十七年六月二八日政令第二六五号)

この政令は、昭和三十七年七月一日から施行する。

附則(昭和三十八年八月二日政令第二九二号)

この政令は、公布の日から施行する。

附則(昭和四〇年六月三〇日政令第二三三三号)

この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の第十条及び第十一条の規定は、昭和四十年六月一日から適用する。

附則(昭和四一年六月九日政令第一七八号)抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則(昭和四十二年九月一日政令第二七四号)抄

この政令は、昭和四十二年十二月一日から施行する。

附則(昭和四十四年三月三十一日以前に発生した職務上の事由による疾病又は負傷及びこれにより発した疾病により廃疾となり、又は死亡したことにより支給される障害年金又は遺族年金の額で昭和四十七年十月以前の月分のものについては、なお従前の例による。

附則(昭和四十八年三月三十一日政令第三三三三号)

この政令は、昭和四十八年四月一日から施行する。

附則(昭和四十八年一〇月一日政令第二八八号)

この政令は、昭和四十八年十一月一日から施行する。

この政令は、昭和四十八年十一月一日から施行する。

この政令は、昭和四十八年十一月一日から施行する。

この政令は、昭和四十八年十一月一日から施行する。

この政令は、昭和四十八年十一月一日から施行する。

た同法第三十六條の規定による改正前の児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)第二十条の拠出金に関する第三十四條の規定の適用については、同条第三号中「による拠出金」とあるのは、「による拠出金、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十四年法律第六十七号)第三十八條の規定によりその徴収についてなお従前の例によるものとされた旧児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の規定による拠出金」とする。

子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成二十三年法律第七十七号)第二十条第一項、第三項及び第五項の規定により適用される児童手当法の一部を改正する法律(平成二十四年法律第二十四号)附則第十二條の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)の規定による拠出金」とする。

昭和四十二年三月三十一日以前に発生した職務上の事由による疾病又は負傷及びこれにより発した疾病により廃疾となり、又は死亡したことにより支給される障害年金又は遺族年金の額で昭和四十七年十月以前の月分のものについては、なお従前の例による。

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四八年一〇月二四日政令第三一九号）

1 この政令は、昭和四十八年十一月一日から施行する。ただし、第五条の改正規定（第二号に係る部分を除く。）及び第六条の二を第六条の三とし、第六条の次に一条を加える改正規定は、同年十二月一日から施行する。

2 改正後の第八条の二の規定は、昭和四十八年十一月一日以後に前納する保険料について適用する。

3 昭和四十四年三月三十一日以前に発した職務上の事由による疾病又は負傷及びこれにより発した疾病により廃疾となり、又は死亡したことにより支給される障害年金又は遺族年金の額で昭和四十八年十月以前の月分のものについては、なお従前の例による。

附則（昭和四八年一〇月二四日政令第三二二号）

この政令は、労働者災害補償保険法の一部を改正する法律の施行の日（昭和四十八年十二月一日）から施行する。

附則（昭和四九年四月一日政令第九四号）

1 この政令は、昭和四十九年八月一日から施行する。

2 昭和四十六年三月三十一日以前に発した職務上の事由による疾病又は負傷及びこれにより発した疾病により廃疾となり、又は死亡したことにより支給される障害年金又は遺族年金で昭和四十九年七月以前の月分のもの額については、なお従前の例による。

3 昭和四十六年三月三十一日以前に最後に船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第十七条の規定による被保険者の資格を喪失すべき事由が生じた被保険者であつた者に支給される職務上の事由による傷病手当金で昭和四十九年七月三十一日以前の日に係るもの額については、なお従前の例による。

附則（昭和四九年二月二八日政令第四〇四号）

この政令は、公布の日から施行し、第一条の規定による改正後の船員保険法施行令第十三条の規定及び第二条の規定による改正後の厚生年

金保険法、船員保険法及び国民年金法による年金の額の改定に関する政令第一条の規定は、昭和四十九年十一月一日から適用する。

附則（昭和五〇年三月一九日政令第三九号）

この政令は、雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（昭和四十九年法律第七十七号）の施行の日（昭和五十年四月一日）から施行する。

附則（昭和五〇年七月一日政令第二〇四号）

1 この政令は、昭和五十年八月一日から施行する。

2 昭和五十年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條から第四十二條ノ三まで又は第五十條ノ八に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五一年六月二九日政令第一七六号）

この政令は、昭和五十一年七月一日から施行する。

附則（昭和五一年七月二七日政令第二〇一号）

この政令は、昭和五十一年八月一日から施行する。

附則（昭和五一年七月二七日政令第二〇二号）抄

この政令は、昭和五十一年九月三〇日政令第二六九号）

この政令は、昭和五十一年十月一日から施行する。

附則（昭和五二年五月三二日政令第一七〇号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五二年七月二九日政令第二五一号）

この政令は、昭和五十二年八月一日から施行する。

2 昭和五十二年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一

日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條から第四十二條ノ三まで又は第五十條ノ八に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五二年二月二三日政令第三二七号）

1 この政令は、昭和五十三年一月一日から施行する。

2 昭和五十二年十二月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條ノ三に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五三年五月三〇日政令第二〇三号）

1 この政令は、昭和五十三年六月一日から施行する。

2 昭和五十三年五月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條ノ三に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五四年一月三一日政令第一四号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五四年五月三一日政令第一五九号）

この政令は、昭和五十四年六月一日から施行する。

1 この政令は、昭和五十四年五月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條ノ三に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五四年六月八日政令第一七四号）

この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五四年七月三一日政令第二二二号）

1 この政令は、昭和五十四年八月一日から施行する。

2 昭和五十四年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條から第四十二條ノ三まで又は第五十條ノ八に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五四年二月二八日政令第三一五号）抄

（施行期日等）

1 この政令は、昭和五十五年一月一日から施行する。

附則（昭和五五年七月三一日政令第二〇四号）

この政令は、昭和五十五年八月一日から施行する。

2 昭和五十五年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第四十二條から第四十二條ノ三まで又は第五十條ノ八に規定する一時金の額については、なお従前の例による。

附則（昭和五五年一〇月三一日政令第二八二号）抄

（施行期日等）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から適用する。

一 第一条の規定による改正後の厚生年金保険法施行令第三条の二の規定、第三条の規定による改正後の船員保険法施行令第四条の二及び第十三条の規定、第五条から第十一条までの規定並びに次項から附則第六項までの規定、昭和五十五年六月一日

二 第一条の規定による改正後の厚生年金保険法施行令第三条の五の規定、第三条の規定による改正後の船員保険法施行令第四条の五の規定並びに第四条の規定による改正後の国民年金法施行令第四条の二及び第四条の三の規定、昭和五十五年八月一日



中「五万千円」とあるのは、「三万九千円」とする。

2 前項の主務大臣は、健康保険法若しくは船員保険法の規定による家族高額療養費又は国民健康保険法の規定による高額療養費に係る療養を受ける者については厚生大臣、国家公務員共済組合法の規定による家族高額療養費に係る療養を受ける者については大蔵大臣、公共企業体職員等共済組合法の規定による家族高額療養費に係る療養を受ける者については同法第八十四条の規定による家族高額療養費に係る療養を受ける者については自治大臣、私立学校教職員共済組合法の規定による家族高額療養費に係る療養を受ける者については文部大臣とする。

第三条 昭和五十七年九月一日から同年十二月三十一日までにおいて前条第一項に規定する者以外の者が受ける療養に係る健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、公共企業体職員等共済組合法、地方公務員等共済組合法若しくは私立学校教職員共済組合法の規定による家族高額療養費又は国民健康保険法の規定による高額療養費の支給については第一条の規定による改正後の同条各号に掲げる政令の規定又は第二条の規定による改正後の国民健康保険法施行令第二十九条の二第一項及び第二項の規定の適用(私立学校教職員共済組合法施行令第十条の五において国家公務員共済組合法施行令第十条の三の三第一項及び第二項の規定を準用する場合を含む。)については、これらの規定中「五万千円」とあるのは、「四万五千円」とする。

附則 (昭和五十七年八月三十一日政令第二三六号) この政令は、昭和五十七年十月一日から施行する。

附則 (昭和五十八年一月二日政令第六号) 抄 (施行期日) 第一条 この政令は、老人保健法の施行の日(昭和五十八年二月一日)から施行する。

附則 (昭和五十八年七月二六日政令第一七三号) 抄

1 この政令は、昭和五十八年八月一日から施行する。

2 昭和五十八年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一

日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ八に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十九年三月一七日政令第三五号) 抄 (施行期日) 第一条 この政令は、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律の施行の日(昭和五十九年四月一日)から施行する。

附則 (昭和五十九年六月六日政令第一七六号) 抄 (施行期日) 第一条 この政令は、昭和五十九年七月一日から施行する。

第二条 この政令の施行前に次の表の上欄に掲げる行政庁が法律若しくはこれに基づく命令の規定によりした許可、認可その他の処分又は契約その他の行為(以下「処分等」という。)は、同表の下欄に掲げるそれぞれの行政庁がした処分等とみなし、この政令の施行前に同表の上欄に掲げる行政庁に対してした申請、届出その他の行為(以下「申請等」という。)は、同表の下欄に掲げるそれぞれの行政庁に対してした申請等とみなす。

北海道運輸局長	北海道運輸局長
東北運輸局長(山形県又は秋田県の区域に係る処分等又は申請等に係る場合を除く。)	東北運輸局長
東北運輸局長(山形県又は秋田県の区域に係る処分等又は申請等に係る場合に限る。)	新潟運輸局長
関東運輸局長	関東運輸局長
中部運輸局長	中部運輸局長
近畿運輸局長	近畿運輸局長
中国運輸局長	中国運輸局長

四国海運局長	四国運輸局長
九州海運局長	九州運輸局長
神戸海運部長	神戸海運監理部
札幌陸運局長	北海道運輸局長
仙台陸運局長	東北運輸局長
新潟陸運局長	新潟運輸局長
東京陸運局長	関東運輸局長
名古屋陸運局長	中部運輸局長
大阪陸運局長	近畿運輸局長
広島陸運局長	中国運輸局長
高松陸運局長	四国運輸局長
福岡陸運局長	九州運輸局長

附則 (昭和五十九年七月二七日政令第二四七号) 抄

1 この政令は、昭和五十九年八月一日から施行する。

2 昭和五十九年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ八に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十九年九月七日政令第二六八号) 抄 (施行期日) 第一条 この政令は、健康保険法等の一部を改正する法律の施行の日(昭和五十九年十月一日)から施行する。

第三条 この政令の施行の日の前日において、健康保険法(大正十一年法律第七十号)第二十条又は船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第十九条ノ三の規定による被保険者の資格を有する者は、この政令による改正後の健康保険法施行令第八十一条本文又は船員保険法施行令第七十七条本文の規定にかかわらず、昭和五十九年十一月から昭和六十年三月までの期間において健康保険法第七十九条ノ二第一項又は船員保険法第六十二条ノ三第一項の規定による保険料の前納を行うことができる。

2 この政令の施行の日の前日において、国家公務員等共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十

八号)第二百六条の五第二項(私立学校教職員共済組合法(昭和二十八年法律第二百四十五号)第二十五条第一項において準用する場合を含む。)(又は地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第五十二号)第四百四十四条の二第二項に規定する任意継続組合員の資格を有する者は、この政令による改正後の国家公務員等共済組合法施行令第五十三条本文、地方公務員等共済組合法施行令第四十九条の二本文又は私立学校教職員共済組合法施行令第十条の二十二本文の規定にかかわらず、昭和五十九年十一月から昭和六十年三月までの期間において国家公務員等共済組合法第二百六条の五第三項(私立学校教職員共済組合法第二十五条第一項において準用する場合を含む。)(又は地方公務員等共済組合法第四十四条の二第三項の規定による任意継続掛金の前納を行うことができる。)

附則 (昭和五十九年一月二五日政令第三五三三号) 抄

1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の第十三条第二項及び次項の規定は、昭和五十九年四月一日から適用する。

2 昭和五十九年三月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による船員保険法第四十二条ノ三に規定する一時金の額(遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年三月一五日政令第二八号) 抄 (施行期日等) 第一条 この政令は、昭和六十年四月一日から施行する。ただし、第一条中健康保険法施行令第七十九条第六項及び第七項の改正規定、第二条中船員保険法施行令第三条の二の二第六項及び第七項の改正規定並びに第三条の規定は、公布の日から施行する。

2 この政令による改正後の健康保険法施行令第七十九条第六項及び第七項、船員保険法施行令第三条の二の二第六項及び第七項並びに国民健康保険法施行令第二十九条の二第六項及び第七項の規定は、昭和六十年一月一日以降に行われた療養に係る高額療養費の支給について適用する。

第三条 この政令の施行の日前に死亡し又は分娩した船員保険の被保険者若しくは被保険者であ

つた者又は被扶養者に係る船員保険法の規定による葬祭料若しくは家族葬祭料又は分焼費若しくは配偶者分焼費の額については、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年六月一八日政令第一七六号)

1 この政令は、公布の日から施行し、改正後の第十三条第二項及び次項の規定は、昭和六十年四月一日から適用する。

2 昭和六十年三月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による船員保険法第四十二条ノ三に規定する一時金の額(遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年七月二六日政令第二四〇号)

1 この政令は、昭和六十年八月一日から施行する。ただし、第十三条第一項の表の改正規定(昭和五十七年三月三十一日)を「昭和五十七年三月三十一日」に改める部分を除く。及び附則第三項の規定は、昭和六十年十月一日から施行する。

2 昭和六十年七月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ八に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

3 昭和六十年九月以前の月分の職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同月三十日以前の日に係る職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十日以前に支給すべき事由の生じた職務上の事由による障害手当金及び船員保険法第四十二条ノ三に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

附則 (昭和六一年三月二八日政令第五三三号) 抄

第一条 この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

第四条 昭和六十一年四月以前の月分の船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)による職務上の事由による障害年金及び遺族年金の額、同年三月三十一日以前の日に係る同法による職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた同法による職務上の事由による障害手当金及び同法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ八に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

の事由による障害年金及び遺族年金の額、同年三月三十一日以前の日に係る同法による職務上の事由による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた同法による職務上の事由による障害手当金及び同法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ八に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)については、なお従前の例による。

附則 (昭和六一年四月三〇日政令第一三五号)

1 この政令は、昭和六十一年五月一日から施行する。

2 この政令の施行の日に行われた療養に係る高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則 (昭和六一年七月二九日政令第二六七号)

1 この政令は、昭和六十一年八月一日から施行する。

2 昭和六十一年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付(職務上の事由又は通勤によるものに限る。)の額については、なお従前の例による。

附則 (昭和六二年七月二八日政令第二六六号)

この政令は、公布の日から施行する。

の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付(職務上の事由又は通勤によるものに限る。)の額については、なお従前の例による。

附則 (平成元年三月三十一日政令第八六号)

1 この政令は、平成元年四月一日から施行する。

2 平成元年三月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額及び同月三十一日以前の日に係る行方不明手当金の額並びに同月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額については、なお従前の例による。

附則 (平成元年五月三十一日政令第一六一号)

1 この政令は、平成元年六月一日から施行する。

2 この政令の施行の日に行われた療養に係る高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則 (平成元年七月二二日政令第二二五号)

1 この政令は、平成元年八月一日から施行する。

2 平成元年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付(職務上の事由又は通勤によるものに限る。)の額については、なお従前の例による。

附則 (平成二年八月一日政令第二二九号)

この政令は、公布の日から施行し、第一条の規定による改正後の船員保険法施行令第四条及び第二条の規定による改正後の国民健康保険法施行令第二十九条の規定は、平成二年四月一日から適用する。

附則 (平成二年八月一〇日政令第二四三号)

1 この政令は、公布の日から施行し、第一条の規定による改正後の船員保険法施行令第十三条

及び別表第三の規定、第二条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第十六六条の規定並びに次項の規定は、平成二年八月一日から適用する。

附則 (平成二年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付(職務上の事由又は通勤によるものに限る。)の額については、なお従前の例による。

附則 (平成三年七月一七日政令第二三三号)

1 この政令は、平成三年八月一日から施行する。

2 平成三年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額(障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。)並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付(職務上の事由又は通勤によるものに限る。)の額については、なお従前の例による。

附則 (平成三年四月二六日政令第一四八号)

1 この政令は、平成三年五月一日から施行する。

2 この政令の施行の日に行われた療養に係る高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則 (平成三年七月一七日政令第二三三号)

1 この政令は、平成三年八月一日から施行する。

附則（平成四年三月三十一日政令第八〇号）抄

第一条 この政令は、平成四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この政令の施行の日前に分属した健康保険又は船員保険の被保険者（健康保険の日雇特別被保険者を含む。以下同じ。）若しくは被保険者であった者又は被扶養者に係る健康保険法又は船員保険法の規定による分属費又は配偶者分属費の額については、なお従前の例による。

附則（平成四年六月一七日政令第二〇〇号）

この政令は、健康保険法等の一部を改正する法律（平成四年法律第七号）の一部の施行の日（平成四年六月三十日）から施行する。

附則（平成四年七月三日政令第二四一号）

1 この政令は、平成四年八月一日から施行する。ただし、第一条中船員保険法施行令第十三条の表の改正規定（平成二年三月三十一日）を「平成三年三月三十一日」に改める部分を除く。及び第二条中船員年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第三百十六条の改正規定（七十一万円）を「九十八万円」に改める部分に限る。並びに附則第三項の規定は、平成四年十月一日から施行する。

2 平成四年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

3 平成四年九月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条ノ三に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

（施行期日）

の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成五年四月七日政令第一四三号）

1 この政令は、平成五年五月一日から施行する。この政令の施行の日前に行われた療養に係る高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成五年七月二三日政令第二五〇号）

1 この政令は、平成五年八月一日から施行する。平成五年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成六年七月二二日政令第二四九号）

1 この政令は、平成六年八月一日から施行する。平成六年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成六年九月二日政令第二八二号）抄

第一条 この政令は、平成六年十月一日から施行する。ただし、第一条中健康保険法施行令第二

条第五号の改正規定及び同令第八十一条の前の一条を加える改正規定、第四条中船員保険法施行令第一条第六号の改正規定及び同令第六条の三の次に一条を加える改正規定、第六条中健康保険法施行令第二十九条の五第一項の改正規定（「保健施設」を「保健事業」に改める部分に限る。）、第七条中健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令第四条第二項の改正規定（「保健施設」を「保健事業」に改める部分に限る。）、第三十一条の改正規定、第三十一条ノ三第一項を「第三十一条ノ六第一項」に改める部分を除く。）、第四十一条の規定並びに第四十八条中厚生省組織令第八十六条第八号の改正規定及び同令第二百二十七条の改正規定は、平成七年四月一日から施行する。

附則（平成七年一月二〇日政令第三三〇号）抄

1 この政令は、平成七年四月一日から施行する。この政令は、平成七年七月一日（以下「施行日」という。）から施行する。

附則（平成七年七月二二日政令第三〇二号）抄

1 この政令は、平成七年八月一日から施行する。平成七年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成七年二月一七日政令第二六六号）抄

1 この政令は、平成七年七月一日（以下「施行日」という。）から施行する。平成七年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成七年七月二二日政令第三〇二号）抄

1 この政令は、平成七年八月一日から施行する。平成七年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成七年十一月五日政令第三八九号）抄

1 この政令は、平成八年四月一日から施行する。

附則（平成八年五月一七日政令第一四八号）

1 この政令は、平成八年六月一日から施行する。この政令の施行の日前に行われた療養に係る高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成八年七月一九日政令第二二一号）

1 この政令は、平成八年八月一日から施行する。平成八年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成九年七月二四日政令第二五二号）

1 この政令は、平成九年八月一日から施行する。平成九年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七

附則（平成九年七月二四日政令第二五二号）

1 この政令は、平成九年八月一日から施行する。平成九年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七

条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成九年八月一日政令第二五六号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成九年九月一日から施行する。

附則（平成九年八月二九日政令第二六七号）抄

この政令は、平成九年九月一日から施行する。

附則（平成一〇年七月一七日政令第二五六号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、平成十年八月一日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一二年七月三〇日政令第二四七号）抄  
（施行期日）  
1 この政令は、平成十二年八月一日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十二年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

（施行期日）  
1 この政令は、平成十一年八月一日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十一年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

（施行期日）  
1 この政令は、平成十一年八月一日から施行する。

附則（平成一二年九月三日政令第二六二号）抄  
この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成一二年二月八日政令第三九三号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成一二年六月七日政令第三〇九号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成一二年七月二四日政令第三九二号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、平成十二年八月一日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十二年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一二年二月一三日政令第三〇八号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十三年一月一日から施行する。ただし、第一条中健康保険法施行令第七十八条を削り、同令第七十七条を同令第七十八条とし、同令第七十六条の次に二条を加える改正規定及び同令第八十二条第一項の改正規定（五分五厘を四分に改める部分に限る。）、第五条の規定、第九条の規定（国家公務員共済組合法施行令第十一条の三の二、第十二条及び第三十四条の改正規定に係る部分を除く。）、第十條の規定（地方公務員等共済組合法施行令第二十三条の三の改正規定に係る部分を除く。）

並びに第十一条中私立学校教職員共済法施行令第五条の改正規定（「、第十一条の三の四」を「から第十一条の三の五まで」に改める部分に限る。）、同令第六条の改正規定、同令第十五条の改正規定及び同令第十八条の改正規定は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成一三年三月三〇日政令第一〇三号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成一三年七月二六日政令第二五六号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、平成十三年八月一日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十三年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一四年三月一三日政令第四三三号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成一四年六月七日政令第二〇〇号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十四年七月一日から施行する。

附則（平成一四年七月三一日政令第二七〇号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、平成十四年八月一日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十四年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務

上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一四年八月三〇日政令第二八二号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十四年十月一日から施行する。

附則（平成一四年一月一三日政令第三三三三号）抄

この政令は、平成十五年一月一日から施行する。

附則（平成一四年一月二七日政令第三四八号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一五年四月三〇日政令第二一六号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、雇用保険法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十五年五月一日）から施行する。

附則（平成一五年八月一日政令第三五一号）抄

（施行期日）  
1 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）  
2 平成十五年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一五年一〇月二二日政令第四六一号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。（健康保険法施行令及び船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条の規定による改正後の健康保険法施行令第四十二条第二項第四号及び船員保険法施行令第十條第四号の規定は、療養のあつた月が平成十六年八月以後の場合における高額療養費算定基準額について適用し、療養のあつた月が同年七月までの場合における高額療養費算定基準額については、なお従前の例による。

附則（平成一六年六月二五日政令第二一五号）

第一条 この政令は、平成十六年七月一日から施行する。（施行期日）

第二条 この政令の施行の日（以下「施行日」という。）において現に障害年金を受ける権利を有する者には、施行日以後もなお従前の例により当該障害年金を支給する。

障害年金のうち平成十六年六月以前の月に係る分並びに同年三十日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条に規定する一時金であつて、施行日においてまだ支給していないものについては、なお従前の例による。

附則（平成一六年七月九日政令第三三三号）

第一条 この政令は、平成十六年八月一日から施行する。（施行期日）

第二条 平成十六年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十條ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一六年九月一五日政令第二七五号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十六年九月十七日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一六年一月八日政令第三四七号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。（健康保険法施行令及び船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条の規定による改正後の健康保険法施行令第四十二条第二項第四号及び船員保険法施行令第十條第二項第四号の規定は、療養のあつた月が平成十七年八月以後の場合における高額療養費算定基準額について適用し、療養のあつた月が同年七月までの場合における高額療養費算定基準額については、なお従前の例による。

附則（平成一六年二月一五日政令第三九四号）抄

第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成一七年五月二日政令第一七三三号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三条の規定による改正後の船員保険法施行令（次項において「新船保法施行令」という。）第四條第二項の規定は、療養の給付を受ける月が平成十七年九月以後の場合における船員保険法第二十八條ノ三第一項第三号の報酬の額について適用し、療養の給付を受ける月が同年八月までの場合における同号の報酬の額については、なお従前の例による。

新船保法施行令第八條第二項の規定は、被扶養者が療養を受ける月が平成十七年九月以後の場合における同項の収入の額について適用し、被扶養者が療養を受ける月が同年八月までの場合における同項の収入の額については、なお従前の例による。

附則（平成一七年六月一日政令第一九五号）

この政令は、水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年七月一日）から施行する。

附則（平成一七年六月一日政令第一九七号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。（健康保険法施行令及び船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条の規定による改正後の健康保険法施行令第四十二条第二項第四号及び船員保険法施行令第十條第二項第四号の規定は、療養のあつた月が平成十八年八月以後の場合における高額療養費算定基準額について適用し、療養のあつた月が同年七月までの場合における高額療養費算定基準額については、なお従前の例による。

附則（平成一七年七月二三日政令第二四二号）

第一条 この政令は、平成十七年八月一日から施行する。（施行期日）

平成十七年七月以前の月分の障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた障害手当金及び船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十條ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成一七年二月七日政令第三五九号）

この政令は、平成十八年一月一日から施行する。（施行期日）

この政令は、平成十八年四月一日から施行する。（経過措置）

附則（平成一八年三月二三日政令第六〇号）

この政令の施行の日前に支給すべき事由の生じた船員保険法第四十條第三項に規定する障害手当金及び同法第四十二條に規定する一時金の支給については、なお従前の例による。

附則（平成一八年三月三一日政令第一二二号）抄

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。一から三まで 略

四 第一条中地方税法施行令第七條の九の改正規定、同令第七條の九の二を同令第七條の九の三とし、同令第七條の九の次に一条を加える改正規定、同令第七條の十一及び第七條の十三の三の改正規定、同令第七條の十六の二を削る改正規定、同令第七條の十七、第七條の十八、第八條の三、第九條の十四、第九條の十五第一項、第九條の十八、第九條の十九第一項、第九條の二十二、第九條の二十三第一項、第三十八條第一号及び第四十六條の二から第四十六條の三までの改正規定、同令の三及び第四十八條の三の二の改正規定、同令第四十八條の三の三とし、同令第四十八條の三の次に一条を加える改正規定、同令第四十八條の三の二及び第四十八條の六の改正規定、同令第四十八條の七第一項の改正規定（第三百十四條の二第一項第五号の三に規定する事由の範囲）を「第三百十四條の二第一項第五号の三に規定する政令で定める保険料又は掛金」に改める部分及び「第七條の十五の七第一号」を「第七條の十五の七」に改め、「同令第二号中「法第三十四條第八項第二号」とあるのは「法第三百十四條の二第八項第二号」とを削る部分を除く。）並びに同令第四十八條の八、第四十八條の九及び第四十八條の九の三から第四十八條の九の六までの改正規定並びに同令附則第四條から第四條の四までの改正規定、同令附則第五條の次に二條を加える改正規定、同令附則第五條の二第三項の改正規定（第四十二條の四第十一項）を「第四十二條の四第十項」に改める部分を除く。）同令附則第五條の四の二の表第四十八條の十の項、第四十八條の十一の二第一項の項、第四十八條の十一の九第一項の項及び第四十八條の十一の十二第一項の項の改正規定、同令附則第五條の五とする改正規定



定、同令附則第六條の二を削り、同令附則第六條の二を同令附則第六條の二とする改正規定、同令附則第十六條の三及び第十七條の改正規定、同令附則第十七條の二第一項の改正規定（第二十條の二第十九項の「第二十條の二第二十一項の」に改める部分及び同項第一号の改正規定を除く。）、同令附則第三項を加える改正規定、同令附則第十七條の二の二及び第十七條の三の改正規定、同令附則第十八條の二の改正規定（同令第二項の改正規定（同令第三項各号）を「同令第三項」に改める部分に限る。）を除く。）、同令附則第十八條の三の改正規定（同令第三項の改正規定（同令第三項各号）を「同令第三項」に改める部分に限る。）を除く。）、同令附則第十八條の四から第十八條の六までの改正規定、同令附則第十八條の六の二を削る改正規定、同令附則第十八條の七、第十八條の七の二及び第十九條の改正規定、同令の次に一條を加える改正規定並びに同令附則第二十條及び第二十一條の改正規定並びに附則第二條第三項から第五項まで及び第八項から第十項まで、第十條から第十二條まで、第十四條並びに第十六條の規定 平成十九年四月一日

者が療養を受ける月が同年八月までの場合については、なお従前の例による。  
3 新令第十條第二項第四号の規定は、療養のあつた月が平成十八年八月以後の場合について適用し、療養のあつた月が同年七月までの場合については、なお従前の例による。  
第七條 船員保険法第二十八條ノ三第一項第三号又は第三十一條ノ二第二項第一号ニの規定が適用される被保険者のうち、次の各号のいずれかに該当するもの（以下この条において「特定収入被保険者」という。）に係る船員保険法施行令（以下この条において「令」という。）第九條第二項の高額療養費算定基準額は、令第十條第二項の規定にかかわらず、同項第一号に定める額とする。  
一 療養の給付又はその被扶養者の療養を受ける月が平成十八年九月から平成十九年八月までの場合における令第四條第二項又は第八條第二項の収入の額が六百二十一万円未満である者（被扶養者がいない者にあつては、四百八十四万円未満である者）  
二 療養の給付又はその被扶養者の療養を受ける月が平成十九年九月から平成二十年三月までの場合における令第四條第二項又は第八條第二項の収入の額が六百二十一万円未満である者（被扶養者がいない者にあつては、四百八十四万円未満である者）

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十八年八月一日から施行する。  
（経過措置）  
2 平成十八年七月以前の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る同法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金及び同法第四十二條から第四十二條ノ三まで又は第五十條ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。  
附則（平成十八年八月三〇日政令第二八六号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十八年十月一日から施行する。  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第七條 第六條の規定による改正後の船員保険法施行令第三條の二の規定は、死亡の日が施行日以後である被保険者及び被保険者であつた者並びに被扶養者について適用する。  
第八條 施行日前に行われた療養に係る船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。  
第九條 施行日前に死亡し又は分べんした被保険者若しくは被保険者であつた者又は被扶養者に係る船員保険法の規定による葬祭料若しくは家族葬祭料又は同法の規定による出産育児一時金若しくは家族出産育児一時金の額については、なお従前の例による。  
附則（平成十八年九月二六日政令第三二二号）  
この政令は、平成十八年十月一日から施行する。  
附則（平成十八年二月二〇日政令第三九〇号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第四條 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成一九年一月四日政令第三号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、防衛庁設置法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年一月九日）から施行する。  
附則（平成一九年四月二三日政令第一六一号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。  
附則（平成一九年七月一三日政令第二一〇号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、雇用保険法等の一部を改正する法律附則第一條第一号の二に掲げる規定の施行の日（平成十九年十月一日）から施行する。  
附則（平成一九年七月二〇日政令第二二九号）  
（施行期日等）  
第一条 この政令は、平成十九年八月一日から施行する。ただし、第一條中船員保険法施行令第四十條の表の改正規定（平成十七年三月三十一日）を「平成十八年三月三十一日」に改める部分を除く。及び第二條中国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第十六條第一項の改正規定（九十八万円）を「百二十一万円」に改める部分に限る。は、公布の日から施行する。  
2 この政令（前項ただし書に規定する改正規定に限る。）による改正後の船員保険法施行令及び国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の規定は、平成十九年四月以降の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月一日以降の日に係る同法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月一日以後に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金及び同法第四十二條ノ三に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額について適用する。  
（障害年金等の額に関する経過措置）  
第二条 平成十九年七月以前の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。  
附則（平成一八年六月一四日政令第二一四号）  
この政令は、公布の日から施行する。  
附則（平成一八年七月二二日政令第二一四号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第六條 第三條の規定による改正後の船員保険法施行令（以下この条において「新令」という。）第四條第二項の規定は、療養の給付を受ける月が平成十八年九月以後の場合について適用し、療養の給付を受ける月が同年八月までの場合については、なお従前の例による。  
2 新令第八條第二項の規定は、同項に規定する被扶養者（以下この条及び次条において単に「被扶養者」という。）が療養を受ける月が平成十八年九月以後の場合について適用し、被扶養

者が療養を受ける月が同年八月までの場合については、なお従前の例による。  
3 新令第十條第二項第四号の規定は、療養のあつた月が平成十八年八月以後の場合について適用し、療養のあつた月が同年七月までの場合については、なお従前の例による。  
第七條 船員保険法第二十八條ノ三第一項第三号又は第三十一條ノ二第二項第一号ニの規定が適用される被保険者のうち、次の各号のいずれかに該当するもの（以下この条において「特定収入被保険者」という。）に係る船員保険法施行令（以下この条において「令」という。）第九條第二項の高額療養費算定基準額は、令第十條第二項の規定にかかわらず、同項第一号に定める額とする。  
一 療養の給付又はその被扶養者の療養を受ける月が平成十八年九月から平成十九年八月までの場合における令第四條第二項又は第八條第二項の収入の額が六百二十一万円未満である者（被扶養者がいない者にあつては、四百八十四万円未満である者）  
二 療養の給付又はその被扶養者の療養を受ける月が平成十九年九月から平成二十年三月までの場合における令第四條第二項又は第八條第二項の収入の額が六百二十一万円未満である者（被扶養者がいない者にあつては、四百八十四万円未満である者）

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十八年八月一日から施行する。  
（経過措置）  
2 平成十八年七月以前の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る同法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金及び同法第四十二條から第四十二條ノ三まで又は第五十條ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。  
附則（平成十八年八月三〇日政令第二八六号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十八年十月一日から施行する。  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第七條 第六條の規定による改正後の船員保険法施行令第三條の二の規定は、死亡の日が施行日以後である被保険者及び被保険者であつた者並びに被扶養者について適用する。  
第八條 施行日前に行われた療養に係る船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。  
第九條 施行日前に死亡し又は分べんした被保険者若しくは被保険者であつた者又は被扶養者に係る船員保険法の規定による葬祭料若しくは家族葬祭料又は同法の規定による出産育児一時金若しくは家族出産育児一時金の額については、なお従前の例による。  
附則（平成十八年九月二六日政令第三二二号）  
この政令は、平成十八年十月一日から施行する。  
附則（平成十八年二月二〇日政令第三九〇号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第四條 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成一九年一月四日政令第三号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、防衛庁設置法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年一月九日）から施行する。  
附則（平成一九年四月二三日政令第一六一号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。  
附則（平成一九年七月一三日政令第二一〇号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、雇用保険法等の一部を改正する法律附則第一條第一号の二に掲げる規定の施行の日（平成十九年十月一日）から施行する。  
附則（平成一九年七月二〇日政令第二二九号）  
（施行期日等）  
第一条 この政令は、平成十九年八月一日から施行する。ただし、第一條中船員保険法施行令第四十條の表の改正規定（平成十七年三月三十一日）を「平成十八年三月三十一日」に改める部分を除く。及び第二條中国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第十六條第一項の改正規定（九十八万円）を「百二十一万円」に改める部分に限る。は、公布の日から施行する。  
2 この政令（前項ただし書に規定する改正規定に限る。）による改正後の船員保険法施行令及び国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の規定は、平成十九年四月以降の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月一日以降の日に係る同法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月一日以後に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金及び同法第四十二條ノ三に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額について適用する。  
（障害年金等の額に関する経過措置）  
第二条 平成十九年七月以前の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一

日以前の日に係る同法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金及び同法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十條ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。

附則（平成二〇年三月三十一日政令第一一六号）抄

第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
 第四十條 第六條の規定による改正後の船員保険法施行令（以下「新船保令」という。）第四條第二項の規定は、療養を受ける日が施行日以後の場合について適用し、療養を受ける日が施行日前の場合については、なお従前の例による。

2 新船保令第四條第二項に規定する被保険者及びその被扶養者について、療養の給付又は当該被扶養者の療養を受ける日が平成二十年四月から八月までの場合にあつては、同項中「及びその被扶養者（七十歳に達する日の属する月の翌月以後である場合に該当する者に限る。）」とあるのは「並びにその被扶養者（七十歳に達する日の属する月の翌月以後である場合に該当する者に限る。）及びその被扶養者であつた者（法第一條第三項ただし書に該当するに至つたため被扶養者でなくなつた者をいう。以下この項において同じ。）」と、「当該被扶養者」とあるのは「当該被扶養者及び当該被扶養者であつた者」と読み替へて、同項の規定を適用する。

第四十一條 施行日前に行われた療養に係る船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による家族療養費及び家族訪問看護療養費の支給については、なお従前の例による。

第四十二條 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。

第四十三條 船員保険法施行令第十條第二項第二号に掲げる者のうち、次の各号のいずれかに該当するもの（以下この条において「特定収入被保険者」という。）に係る同令第九條第二項の

高額療養費算定基準額は、新船保令第十條第二項の規定にかかわらず、第六條の規定による改正前の船員保険法施行令（以下この条において「旧船保令」という。）第十條第二項第一号に定める額とする。

一 療養の給付又はその被扶養者（新船保令第四條第二項に規定する被扶養者をいう。以下この号において同じ。）の療養を受ける日が平成二十年四月から八月までの場合における附則第四十條第二項の規定により読み替へて適用する新船保令第四條第二項の収入の額が六百二十一万円未満である者（被扶養者及び附則第四十條第二項の規定により読み替へて適用する新船保令第四條第二項に規定する被扶養者であつた者がいない者にあつては、四百八十四万円未満である者）

二 次のイ及びロのいずれにも該当する者  
 イ 新船保令第四條第二項に規定する被扶養者がいない被保険者であつて、被扶養者であつた者（船員保険法第一條第三項ただし書に該当するに至つたため被扶養者でなくなつた者をいう。以下この号及び附則第四十五條第四項第二号において同じ。）がい

療養の給付を受ける日が平成二十年九月から十二月までの場合において、その被扶養者であつた者について、新船保令第四條第二項に規定する被扶養者とみなして同項の規定を適用した場合の同項の収入の額が五百二十万円未満である者

2 特定収入被保険者に係る船員保険法施行令第九條第三項の高額療養費算定基準額は、新船保令第十條第三項の規定にかかわらず、旧船保令第十條第三項第一号に定める額とする。

3 特定収入被保険者が次の各号に掲げる療養を受けた場合において、平成十八年健保法等改正法第十九條の規定による改正後の船員保険法（次條第一項及び第五項において「新船保令」という。）の規定により支払うべき一部負担金の支払が行われなかつたときの新船保令第十一條第一項の規定により特定収入被保険者について社会保険庁長官が同項に規定する保険医療機関等に支払う額の限度については、同項各号の規定にかかわらず、当該一部負担金の額から次の各号に掲げる療養の区分に応じ、当該各号に定める額を控除した額とする。

一 新船保令第十一條第一項第二号に掲げる療養  
 旧船保令第十一條第一項第二号イに定める額

二 新船保令第十一條第一項第三号に掲げる療養  
 旧船保令第十一條第一項第三号イに定める額

4 特定収入被保険者に対する保険外併用療養費又は家族療養費（第一項第一号に該当する者に係るものに限る。）に係る高額療養費の支給については、船員保険法施行令第十一條第三項中「当該各号に定める額」とあるのは、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第十六号）第六條の規定による改正前の当該各号イに定める額」と読み替へて、同項の規定を適用する。

第四十四條 新船保法第二十八條ノ三第一項第二号の規定が適用される被保険者又は新船保法第三十一條ノ二第二項第一号ハの規定が適用される被扶養者のうち、平成二十年四月から十二月までの間に、特定給付対象療養（新船保令第九條第一項第二号に規定する特定給付対象療養をいい、これらの者に対する医療に関する給付であつて厚生労働大臣が定めるものが行われるべき療養に限る。）を受けたもの（以下この条において「平成二十年特例措置対象被保険者等」という。）に係る船員保険法施行令第九條第四項の規定による高額療養費の支給については、同項中「を除く」とあるのは、「及び健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第十六号）附則第四十四條第一項に規定する厚生労働大臣が定める給付が行われるべき療養を除く」と読み替へて、同項の規定を適用する。

2 平成二十年特例措置対象被保険者等に係る船員保険法施行令第九條第二項の高額療養費算定基準額については、新船保令第十條第二項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 平成二十年特例措置対象被保険者等に係る船員保険法施行令第九條第三項の高額療養費算定基準額については、新船保令第十條第三項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 新船保令第十一條第一項の規定により平成二十年特例措置対象被保険者等について社会保険庁長官が同項に規定する保険医療機関等に支払う額の限度については、同項第二号イ及び第三号イの規定にかかわらず、なお従前の例による。この場合において、船員保険法施行令第十一條第三項中「当該各号」とあるのは、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第十六号）第六條による改正前の当

該各号」と読み替へて、同項の規定を適用する。

5 船員保険法施行令第十一條第四項及び第五項の規定は、平成二十年特例措置対象被保険者等が外来療養（同令第九條第三項に規定する外来療養をいう。）を受けた場合において、新船保法の規定により支払うべき一部負担金の額（新船保法第三十一條ノ六第一項に規定する一部負担金の額をいう。）についての支払が行われなかつたときの同令第九條第三項の規定による高額療養費の支給について準用する。この場合において、同令第十一條第四項中「当該療養に要した費用のうち同令第四項から第六項までの規定による高額療養費として被保険者に支給すべき額に相当する額を」とあるのは「同令第三項の規定による高額療養費について、当該一部負担金の額から健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第十六号）附則第四十四條第三項の規定によりなお従前の例によるものとされた第九條第三項の高額療養費算定基準額（当該外来療養につき算定した費用の額の百分の十を乗じて得た額が当該高額療養費算定基準額を超える場合にあつては、当該乗じて得た額）を控除した額の限度において」と、同令第五項中「第九條第四項から第六項まで」とあるのは「第九條第三項」と読み替へるものとする。

第四十五條 施行日から平成二十一年七月三十一日までの間に受けた療養に係る船員保険法の規定による高額介護合算療養費の支給については、新船保令第十一條の二第一項第一号（同令第三項において準用する場合を含む。次項及び第四項において同じ。）中「前年八月一日から七月三十一日まで」とあるのは、「平成二十年四月一日から平成二十一年七月三十一日まで」と読み替へて、同条から新船保令第十一條の四までの規定を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新船保令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第十一條の三第一項（同令第三項において準用する場合	六十七万円	八十九万円
百二十六万円	百六十八万円	
三十四万円	四十五万円	

第十一号の三第二項(同条第三項において準用する場合を含む。)	六十二万円	七十五万円	十九万円	二十五万円	健康保険法施行令等の一部を改正する政令(平成二十年政令第百十六号。以下この条において「改正令」という。)附則第三十三条第一項の規定により読み替えられた健康保険法施行令第四十三條の三第二項	健康保険法施行令第四十三條の三第二項	第十一号の三第四項の表
--------------------------------	-------	-------	------	-------	---	--------------------	-------------

二項(同条第三項)	改正令附則第六十條第一項の規定により読み替えられた防衛省の職員給与等に関する法律施行令第十七條の六の五第一項	防衛省の職員給与等に関する法律施行令第十七條の六の五第一項	地方公務員等共済組合法施行令	私立学校教職員共済法第四十八條の二の規定によりその例によることとされる改正令附則第五十二條第一項の規定により読み替えられた、私立学校教職員共済法施行令	国民健康保険法施行令	国民健康保険法施行令	高年齢者の医療の確保に関する法律施行令	第十一号の三第五項
-----------	--	-------------------------------	----------------	---	------------	------------	---------------------	-----------

2 平成二十年八月一日から平成二十一年七月三十一日までに受けた療養に係る次の各号に掲げる高額介護合算療養費の支給については、当該各号に掲げる額が、それぞれ当該各号に掲げる額を超えるときは、前項の規定にかかわらず、新船保令第十一條の二第一項第一号中「前年八月一日から七月三十一日まで」とあるのは、「平成二十年八月一日から平成二十一年七

月三十一日まで」と読み替えて、同条から新船保令第十一條の四までの規定を適用する。

一 新船保令第十一條の二第一項及び第二項(これらの規定を同条第三項において準用する場合を含む。)の規定による高額介護合算療養費の支給

イ この項の規定により新船保令第十一條の二を読み替えて適用する場合の同条第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)(に規定する介護合算一部負担金等世帯合算額から同条第一項の介護合算算定基準額を控除した額(当該額が同項に規定する支給基準額以下である場合又は当該介護合算一部負担金等世帯合算額の算定につき同項ただし書に該当する場合には、零とする。))及び同項に規定する七十歳以上介護合算支給総額を合算した額

ロ イ中「この項」とあるのを「前項」と読み替えてイを適用する場合のイに掲げる額

二 新船保令第十一條の二第四項及び第五項の規定による高額介護合算療養費の支給

イ この項の規定により新船保令第十一條の二を読み替えて適用する場合の同条第四項に規定する介護合算一部負担金等世帯合算額から同項の介護合算算定基準額を控除した額(当該額が同項に規定する支給基準額以下である場合又は当該介護合算一部負担金等世帯合算額の算定につき同項ただし書に該当する場合には、零とする。))及び同項に規定する七十歳以上介護合算支給総額を合算した額

ロ イ中「この項」とあるのを「前項」と読み替えてイを適用する場合のイに掲げる額

三 新船保令第十一條の二第六項の規定による高額介護合算療養費の支給

イ この項の規定により新船保令第十一條の二を読み替えて適用する場合の同条第六項に規定する介護合算一部負担金等世帯合算額から同項の介護合算算定基準額を控除した額(当該額が同項に規定する支給基準額以下である場合又は当該介護合算一部負担金等世帯合算額の算定につき同項ただし書に該当する場合には、零とする。))

ロ イ中「この項」とあるのを「前項」と読み替えてイを適用する場合のイに掲げる額

前項の場合において、次の表の上欄に掲げる新船保令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第十一号の三第二項(同条第三項)	六十二万円	五十六万円	健康保険法施行令第四十三條の三第二項	健康保険法施行令等の一部を改正する政令(平成二十年政令第百十六号。以下この項において「改正令」という。)附則第三十三條第三項の規定により読み替えられた健康保険法施行令第四十三條の三第二項	健康保険法施行令第四十三條の三第二項	第十一号の三第四項の表
------------------	-------	-------	--------------------	---	--------------------	-------------



用については、同条第二項中「前項」とあるのは「高齢者の医療の確保に関する法律施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第三百五十七号。次項において「改正令」という。）附則第八條第五項の規定により読み替えられた前項」と、同条第三項中「当該各号」とあるのは「当該各号（同項第二号又は第三号の規定を改正令附則第八條第五項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、第一項第一号並びに同条第五項の規定により読み替えられた第一項第二号及び第三号）」とする。

6 新船保令第十一條第四項及び第五項の規定

は、施行日以後平成二十年度特別措置対象被保険者等が外来療養（新船保令第九條第五項に規定する外来療養をいう。）を受けた場合において、船員保険法の規定により支払うべき一部負担金等の額（同法第三十一條ノ六第一項に規定する一部負担金等の額をいう。）についての支払が行われなかったときの新船保令第九條第五項の規定による高額療養費の支給について準用する。この場合において、新船保令第十一條第四項中「当該療養に要した費用のうち同条第六項から第八項までの規定による高額療養費として被保険者に支給すべき額に相当する額」とあるのは「同条第五項の規定による高額療養費について、当該一部負担金等の額から高齢者の医療の確保に関する法律施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第三百五十七号）附則第八條第四項の規定による高額療養費算定基準額（当該外来療養につき算定した費用の額に百分の十を乗じて得た額が当該高額療養費算定基準額を超える場合にあつては、当該乗じて得た額）を控除した額の限度において」と、同条第五項中「第九條第六項から第八項まで」とあるのは「第九條第五項」と読み替えるものとする。

第九條 平成二十年四月一日から十二月三十一日

までの間に受けた療養を含む療養に係る船員保険法の規定による高額介護合算療養費の支給について、健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第十六号）附則第四十五條第一項の規定を適用する場合における新船保令第十一條の二第一項第一号（同条第三項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定の適用については、同号中「までの規定」とあるのは、「までの規定（平成二十年四月一日から十二月三十一日までの間に受け

た療養に係るものにあつては、高齢者の医療の確保に関する法律施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第三百五十七号）第三條の規定による改正前の第九條第一項から第三項までの規定（同条第一項の規定を附則第三條第一項の規定により読み替えて適用する場合にあつては、同項の規定により読み替えられた同令第三條の規定による改正前の第九條第一項の規定若しくは同令第三條の規定による改正前の第九條第三項の規定又は附則第三條第二項の規定）」とする。

2 平成二十年八月一日から十二月三十一日まで

の間に受けた療養を含む療養に係る船員保険法の規定による高額介護合算療養費の支給について、健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第十六号）附則第四十五條第二項の規定を適用する場合における新船保令第十一條の二第一項第一号の規定の適用については、同号中「までの規定」とあるのは、「までの規定（平成二十年八月一日から十二月三十一日までの間に受けた療養に係るものにあつては、高齢者の医療の確保に関する法律施行令等の一部を改正する政令（平成二十年政令第三百五十七号）第三條の規定による改正前の第九條第一項から第三項までの規定）」とする。

附則（平成二〇年二月五日政令第三七二号）抄

第一条 この政令は、平成二十一年一月一日から施行する。  
（施行期日）  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三条 施行日前に分べんした被保険者若しくは被保険者であった者又は被扶養者に係る船員保険法の規定による出産育児一時金又は家族出産育児一時金の額については、なお従前の例による。  
附則（平成二二年三月二日政令第五二号）  
この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三〇日政令第六四号）  
この政令は、平成二十一年三月三十一日から施行する。  
附則（平成二二年四月三〇日政令第一三五号）抄  
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十一年五月一日から施行する。  
（施行期日）

（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第四条 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。  
附則（平成二二年五月二日政令第一三九号）  
この政令は、公布の日から施行する。  
附則（平成二二年七月二七日政令第一八五号）  
（施行期日）

1 この政令は、平成二十一年八月一日から施行する。  
（経過措置）  
2 平成二十一年七月以前の月分の船員保険法による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る同法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金及び同法第四十二条から第四十二条ノ三まで又は第五十條ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金又は遺族前払一時金の最高限度額を含む。）並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第八十七條第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額については、なお従前の例による。  
附則（平成二二年二月二四日政令第二九六号）  
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十二年一月一日から施行する。ただし、第一条中船員保険法施行令第十條第三項第四号の改正規定（一）第三十三條の四第一項若しくは第二項、第三十四條の三第一項、第三十四條の二第一項、第三十四條の三第一項、第三十五條第一項の下に「、第三十五條の二第一項」を加える部分に限る。は同条四月一日から、第四十五條の規定は公布の日から施行する。  
（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第二条 第一条の規定による改正後の船員保険法施行令第九條第三項第四号の規定は、療養のあった月が平成二十二年八月以後の場合における高額療養費算定基準額及び同令第十一條第一項第一号に規定する基準日（同令第十三條第一項の規定により基準日とみなされる日を含む。以下この条において「基準日」という。）の属する月が同月以後の場合における七十歳以上介護合算算定基準額について適用し、療養のあった月が同年七月までの場合における高額療養費算定基準額及び基準日の属する月が同月までの場合における七十歳以上介護合算算定基準額については、なお従前の例による。  
附則（平成二二年二月二八日政令第三一〇号）抄  
（施行期日）

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年一月一日）から施行する。  
附則（平成二二年三月三一日政令第五七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年六月一日から施行する。  
附則（平成二二年三月三一日政令第六五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。  
附則（平成二二年三月三一日政令第七五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三〇日政令第五六号）  
この政令は、公布の日から施行する。

る月が同月以後の場合における七十歳以上介護合算算定基準額について適用し、療養のあった月が同年七月までの場合における高額療養費算定基準額及び基準日の属する月が同月までの場合における七十歳以上介護合算算定基準額については、なお従前の例による。  
附則（平成二二年二月二八日政令第三一〇号）抄  
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。  
附則（平成二二年三月三一日政令第五七号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年六月一日から施行する。  
附則（平成二二年三月三一日政令第六五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三一日政令第七五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。  
附則（平成二二年三月三一日政令第七五号）抄  
（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三〇日政令第五六号）  
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三〇日政令第五六号）  
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十三年三月三十一日政令第九二号）抄

第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附則（平成二十三年九月三〇日政令第三〇八号）抄

第一条 この政令は、平成二十三年十月一日から施行する。

附則（平成二十三年一〇月二二日政令第三二七号）抄

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

第四条 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成二十四年三月二八日政令第七四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十四年三月三十一日政令第一三〇号）抄

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則（平成二十五年三月一三日政令第五七号）抄

第一条 この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年三月二八日政令第九六号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十六年三月三十一日政令第一二九号）抄

第一条 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

第三条 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給（次項に規定する療養に係るものを除く。）及び高額介護合

算療養費の支給については、なお従前の例による。

2 第二条の規定による改正後の船員保険法施行令第九條第六項又は第七項の規定は、平成二十一年五月一日から施行日の前日までに行為された療養であつて、第二条の規定による改正前の船員保険法施行令（以下この項において「旧船保令」という。）附則第三條第一項の規定により読み替えて適用する旧船保令第八條第六項に規定する特定給付対象療養又は旧船保令第八條第七項に規定する特定疾患給付対象療養に該当するものに係る船員保険法の規定による高額療養費の支給についても適用する。

附則（平成二十六年一月一九日政令第三六五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年一月一日から施行する。

（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第七条 施行日前の出産に係る船員保険法の規定による出産育児一時金及び家族出産育児一時金の額については、なお従前の例による。

第八条 施行日前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額療養費の支給については、なお従前の例による。

第九条 特定計算期間に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額介護合算療養費の支給については、第三条の規定による改正後の船員保険法施行令（以下この項において「新船保令」という。）第十二條第一項第二号中「二百二十万円」とあるのは「百七十六万円」と、同項第三号中「百四十一万円」とあるのは「百三十五万円」と、同項第四号中「六十万円」とあるのは「六十三万円」と読み替えて、新船保令第十一条から第十三条までの規定を適用する。

2 前項の規定にかかわらず、特定計算期間において船員保険法施行令第十三條第一項の規定により同令第十一条が施行日前の日である場合における特定計算期間に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額介護合算療養費の支給については、なお従前の例による。

3 平成二十六年七月三十一日以前に行われた療養に係る船員保険法の規定による高額介護合算療養費の支給については、なお従前の例による。

附則（平成二十七年三月三十一日政令第一三八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中介護保険法施行令第十六條第一号の改正規定、同令第二十二條の二の改正規定（同条第五項第一号の改正規定（六月）を「七月」に改める部分に限る。）及び同条第七項の改正規定（六月）を「七月」に改める部分に限る。）及び同条第七項の二の二とする改正規定、同令第二十二條の次に一条を加える改正規定、同令第二十二條の三及び第二十五條第一号の改正規定、同令第二十九條の二の改正規定（同条第五項第一号の改正規定（六月）を「七月」に改める部分に限る。）及び同条第七項の改正規定（六月）を「七月」に改める部分に限る。）を「七月」に改める部分に限る。

二 二とする改正規定、同令第二十九條の次に一条を加える改正規定並びに同令第二十九條の三第三項及び第三十三條の改正規定、第四條の規定（健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十條の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令第二十二條の二第五項第一号の改正規定（六月）を「七月」に改める部分に限る。）同条第七項の改正規定（六月）を「七月」に改める部分に限る。）に改める部分に限る。）及び同令第三十五條の二第二号の改正規定を除く。）第八條の規定、第十二條中国民健康保険法施行令第二十九條の四の二第一項の改正規定、第二十九條の四の二第二項の改正規定、第二十九條の四の二第三項の改正規定並びに第二十一條中高年齢者の医療の確保に関する法律施行令第十六條の二第一項第四号及び第五号の改正規定並びに次条及び附則第五條から第十二條までの規定、平成二十七年八月一日

附則（平成二十七年三月三十一日政令第一六六号）抄

（施行期日）

1 この政令は、子ども・子育て支援法の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

附則（平成二十七年九月三〇日政令第三四二号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。

附則（平成二十八年三月三十一日政令第一八〇号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年五月二五日政令第二二六号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号。次条第二項及び附則第四條第二項において「改正法」という。）附則第一條第五号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二十八年一月二六日政令第四〇〇号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十九年一月一日から施行する。

（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三条 船員保険法施行令第九條第三項（第六号に係る部分に限る。）の規定は、療養のあつた月が平成二十九年八月以後の場合における船員保険法施行令第八條第三項の高額療養費算定基準額及び同令第八條の二第一項ただし書に規定する基準日（同令第十三條第一項の規定により基準日とみなされる日を含む。以下この条において「基準日」という。）の属する月が同月以後の場合における同令第十一條第二項（同条第三項において準用する場合を除く。）の七十歳以上介護合算算定基準額について適用し、療養のあつた月が同年七月以前の場合における当該高額療養費算定基準額及び基準日の属する月が同月以前の場合における当該七十歳以上介護合算算定基準額については、なお従前の例による。

附則（平成二十九年三月三十一日政令第九八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年七月二八日政令第二一三号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。

（船員保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四条 第三條の規定による改正後の船員保険法施行令第十條第十一項に規定する資格を喪失し

